

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
マリアバン解析を用いたオプションのリスク指標の数値計算について					
今村悟 ほか	Discussion paper series. J(日本銀行)	2004	24	2004 9	531 N1
企業と消費者との情報格差と法的制裁についての経済学的考察					
村松幹二	ESP	390	2004	10	502 E6
資源配分効率から見た戦前期日本の成長と変動					
原田泰	ESRI discussion paper series	116	2004	8	502 D5
佐藤綾野					
Transitional Injustice? Criteria for Conformity of Lustration to the Right to Political Expression					
Roman David	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	6	2004 9	601 S3
A Gravity Model of Sovereign Lending: Trade, Default, and Credit					
Andrew K. Rose	IMF staff papers	51	特別号	2004	601 S1
Mark M. Spiegel					
New Empirical Results on Default: A Discussion of "A Gravity Model of Sovereign Lending: Trade, Default, and Credit"					
Mark L. J. Wright	IMF staff papers	51	特別号	2004	601 S1
Capital Account Liberalization and Economic Performance: Survey and Synthesis					
Hali J. Edison ほか	IMF staff papers	51	2	2004	601 S1
Riemann多様体の測地球の体積と、Ricci曲率の積分ノルム					
廣島勉	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
Estimating the Elasticity of Intertemporal Substitution When Instruments Are Weak					
Motohiro Yogo	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
Recent U. S. Macroeconomic Stability: Good Policies, Good Practices, or Good Luck?					
Shaghil Ahmed ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
Testing for Volatility Changes in U. S. Macroeconomic Time Series					
Marianne Sensier	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
Dick van Dijk					
フィリップス曲線の謎					
石山嘉英	ファイナンス	40	6	2004 9	521 F2
非ケインズ効果の理論的基礎に関するサーベイ					
亀田啓悟	ファイナンス	40	6	2004 9	521 F2
公的年金改革と資産運用リスクの経済分析					
上村敏之	フィナンシャル・レビュー	72	2004	8	521 F3
同次性下の非線形最適制御モデルの解法—新たな考察と総括—					
橋本泰明	亜細亜大学経済学紀要	29	1	2004 9	401 A7
トランケート正規分布におけるピアソン型相関係数—1つの変数の観測定義域が有限区間の場合—					
田中浩光	愛知学院大学論叢. 経営学研究	13	3・4	2004 3	401 A6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
回帰分析におけるSuppression					
田中浩光	愛知学院大学論叢. 経営学研究	13	3・4	2004 3	401 A6-3
日本の社会経済の歴史と構造への一試論―「異時的諸要因の同時的重畳」の視点を中心として―(8)					
高須健至	愛知大学経済論集		165	2004 9	401 A2
線形論理とはどんな論理か					
遠山茂朗	一橋研究	29	1	2004 4	401 H1-5
「新しい福祉国家」と「賃金主導型成長」との構造的連関―カレツキアン成長・分配モデルの可能性を中心に―					
関野秀明	下関市立大学論集	48	1	2004 5	401 S20
フローターのプライシングとスプレッドの分析法					
辰巳憲一	学習院大学経済論集	41	2	2004 7	401 G1-2
経済最適化問題を例とする数学Web教材自動作成システム					
白田由香利	学習院大学経済論集	41	1	2004 4	401 G1-2
生活者のリスク認知と評価に関するデータ分析((企))―共分散構造分析による、構成概念妥当性の検証―					
豊田尚吾	学習院大学経済論集	41	1	2004 4	401 G1-2
Rabinのcalibration theoremを廻る議論と期待効用理論の一般化理論のサーベイ					
和田良子	敬愛大学研究論集		66	2004 6	401 K46
法政策を分析する基準の検討―「Fairness」(公正、正義)基準と「Welfare」(社会的効用)基準との対比―					
松永明	経営と経済(長崎大学)	84	2	2004 9	401 N1
現在価値測定序論					
紙博文	経営情報研究(摂南大学)	12	1	2004 7	401 S19
特集:福祉国家と厚生経済学					
	経済セミナー		597	2004 10	502 K23
数学の業績と経済学への貢献					
廣田正義	経済セミナー		597	2004 10	502 K23
一般モデルから特殊モデルへの流れ					
芹澤成弘	経済セミナー		597	2004 10	502 K23
価格の循環的運動と景気循環―価格サーチ・モデルによる分析―					
河合伸	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
ステイトとネイション(8)―近代国民国家と世界経済の政治経済学―					
佐々木隆生	経済学研究(北海道大学)	54	2	2004 9	401 H3-2
集計ゲームにおける相互依存選好の分析					
丸山亜希子	経済学論究(関西学院大学)	58	2	2004 9	401 K4
Maximum likelihood estimation for multinomial distribution with pooling data in weighted probability model (2)					
Eiichiro Funo	経済系(関東学院大学)		220	2004 7	401 K5
Maximum likelihood estimation for multinomial distribution with pooling data in weighted probability model					
Eiichiro Funo	経済系(関東学院大学)		219	2004 4	401 K5
政府統計ミクロデータの提供とわが国統計制度の今日的課題					
森博美	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2
市場のミクロ的分析としての戦略的市場ゲーム:展望編					
奥山利幸	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2
産業クラスター計画の論理に関する批判的考察					
山本健兒	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
部門間の情報伝達と情報収集					
小林克也	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2
市場のミクロ的分析としての戦略的市場ゲーム:導入編					
奥山利幸	経済志林(法政大学)	71	4	2004 3	401 H2
価値と価格の規定関係—2つの価値と3つの価格—					
斎藤重雄	経済集志(日本大学)	74	2	2004 7	401 N3
ライオネル・ロビンズと効用の個人間比較					
木村雄一	経済論叢(京都大学)	173	2	2004 2	401 K12
混合寡占における環境税と戦略的コミットメント					
大堀秀一	経済論叢(京都大学)	173	3	2004 3	401 K12
分析的手続における仮説検証の論理					
井上善弘	香川大学経済論叢	77	2	2004 9	401 K1
マクロ計量モデルによる経済環境・政策変化が各経済主体分配へ与える影響分析					
横山佳充	香川大学経済論叢	77	2	2004 9	401 K1
国際的な富および所得分配の不平等					
	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
The Impact of IMF Economic Policies on Poverty Reduction in Low-Income Countries					
Sayuri Shirai	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
Rent-Shifting Export Subsidies with an Integrated Intermediate-Good Market					
杉田洋一	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly					
Jota Ishikawa ほか	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
Pareto-improving untied aid with environmental externalities					
Takumi Naito	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
内部化理論と戦略的提携論との両立の可能性					
越後修	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
「ニューエコノミー論」再考					
伊田昌弘	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
エスノグラフィ・ケーススタディ・サーベイリサーチ					
坂下昭宣	国民経済雑誌(神戸大学)	90	2	2004 8	401 K8
閾値自己回帰モデルのベイズ推定—米国金利データへの応用—					
砂田洋志	山形大学紀要. 社会科学	35	1	2004 7	401 Y7
収穫逓減技術と課税政策					
是川晴彦	山形大学紀要. 社会科学	35	1	2004 7	401 Y7
投票の空間理論アプローチにおける論争—近接性モデルと方向性モデルの考察—					
浜中新吾	山形大学紀要. 社会科学	35	1	2004 7	401 Y7
Lorenz方程式とカオス					
岡宏枝	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401 R6-2
委託者保護が市場発達の礎					
池尾和人	週刊東洋経済		5915	2004 9	502 T4
ケインズ「美人投票論」の謎					
鈴木芳徳	商経論叢(神奈川大学)	40	1	2004 9	401 K2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
異集団による囚人のジレンマ					
安田俊一	松山大学論集	15	6	2004 2	401 M1
不完備情報ゲームの理論とその応用(2)ービール=キッシュ・ゲームにおけるウォッカと参入阻止ゲームにおける制限価格の果たす役割の関連性についてー					
松本直樹	松山大学論集	15	4	2003 10	401 M1
動的モデルのe-Learningにおける効果(WP43 モデルベースランニング遠隔授業システム開発)					
青山学院大学総合研究所報		12		2004 7	401 A1-7
ケインズの経済学からケインズ経済学へー日本の場合ー					
池尾愛子	早稲田商学		402	2004 9	401 W2
再呼のある状態依存入力トラヒックモデル:確率解析と情報ネットワークへの応用					
高橋敬隆	早稲田商学		402	2004 9	401 W2
「コースの定理」とその不可能性					
佐々木宏夫	早稲田商学		401	2004 9	401 W2
恒常所得・ライフサイクル仮説と消費のランダムウォーク					
早川弘晃	総合政策研究(中央大学)		11	2004 8	401 C1-11
Does Focused Practice Lead to Performance Gains					
Michael "Rube" Redfield	大阪経大論集	55	3	2004 9	401 O6
「JGSS-2002年データによる持続可能な価格政策に関する実証研究」					
大橋正彦	大阪商業大学論集		133	2004 6	401 O11
非対称情報経済のための一つの一般均衡モデル					
浦井憲	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3
吉町昭彦					
グローバル化とレギオナリズムの将来ー日本および欧州連合の役割の比較ー					
ギンター・ハイドック	東京経済大学学術研究センター年報		4	2003	401 T4-7
二つの数列の最大値の振舞いとその応用について					
竹内宏行	東京国際大学論叢. 経済学部編		31	2004 9	401 T24-3
真理あるいは価値について					
小澤静男	東京国際大学論叢. 経済学部編		31	2004 9	401 T24-3
調整は短期との見方が大勢					
吉富勝 ほか	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502 N11
操業度、独占利潤率と非独占利潤率、相対価格及び実質賃金率の変化					
三輪憲次	日本福祉大学経済論集		28	2004 1	401 N13-3
実質負債残高と経済の不安定性					
渡邉敏生	日本福祉大学経済論集		28	2004 1	401 N13-3
組織と市場の取引コスト分析ーWilliamson理論とその展開過程を巡って(1)ー					
齋藤直機	北海道情報大学紀要	16	1	2004 9	401 H8
確率的バブルの経済厚生効果に関するNoteー純粹交換経済の場合ー					
田中淳平	北九州市立大学商経論集	40	1	2004 10	401 K25-3
循環的経済理論ー物質代謝・物質循環の視点からー					
酒井凌三	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	1	2004 7	401 N12
Chebyshev基準による回帰直線の特徴づけ定理の別の証明					
尾崎雄一郎	名城論叢	5	1	2004 6	401 M4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Imperfect Competition and General Equilibrium: A Generalization of Negishi's Approach to Technologies with Fixed Costs					
Pierre Dehez ほか	明治学院大学経済研究		130	2004 7	401 M3
Combined Methodology of the Natural and Social Sciences					
Christian Etzrodt	立命館産業社会論集	40	1	2004 6	401 R2-5
消費関数の推定(2)					
田中英光	琉球大学経済研究		68	2004 9	401 R5-2
Japan's Cultural Diplomacy: A Perspective					
Rajaram Panda	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9
アマルティア・センの倫理学と経済学に関する一考察					
徳永澄憲	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
〈距離〉の政治理論—ニーチェ、コノリーの「距離のパトス」					
鶴飼健史	一橋研究	29	1	2004 4	401 H1-5
1930年代のホルクハイマーの批判理論的要請—ヘーゲル弁証法的パースペクティブの受容の仕方をめぐってのルカーチ・マルクス主義、フライヤー社会学との比較—					
柚木寛幸	一橋論叢	132	2	2004 8	401 H1
福田徳三の経済思想—厚生経済・社会政策を中心に—					
西沢保	一橋論叢	132	4	2004 10	401 H1
福田徳三の商人像					
池間誠	一橋論叢	132	4	2004 10	401 H1
福田徳三の国際政治思想					
山内進	一橋論叢	132	4	2004 10	401 H1
松山藩における山田方谷の藩政改革—組織論の革新の視点から—					
平池久義	下関市立大学論集	48	1	2004 5	401 S20
明治31年時における綿糸紡績会社株主名簿の分析					
鈴木恒夫 ほか	学習院大学経済論集	41	2	2004 7	401 G1-2
『資本論』第二巻のエンゲルスの「編集原稿」をめぐって(上)					
大野節夫 ほか	経済		110	2004 11	502 K49
社会制度としての市場と企業家活動との相互補完性—ハイエク・カーズナー・ハーパーの市場=企業家論から—					
吉田昌幸	経済学研究(北海道大学)	54	2	2004 9	401 H3-2
明治前期商業発達地における郵便事業の実態—滋賀県江頭郵便局の事例を中心に—					
田原啓祐	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
才能論と価値論—『国富論』の基本命題—					
星野彰男	経済系(関東学院大学)		219	2004 4	401 K5
ピグーのマクロ経済理論の基礎とホートリーのピグー批判(2)					
小島専孝	経済論叢(京都大学)	173	2	2004 2	401 K12
アマルティア・センの経済思想とアフリカ					
峯陽一	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
M・ヴェーバーの「倫理」テーゼを修正する(上)					
山本通	商経論叢(神奈川大学)	39	4	2004 3	401 K2-3
マクロ経済学の発展—古典派とケインジアン—					
嶋村紘輝	早稲田商学		401	2004 9	401 W2
グラムシ「市民社会」概念の構造—「国家」概念の解読に向けて—					
鈴木富久	桃山学院大学社会学論集	38	1	2004 7	401 M11-2
ニュートンとJ.-J. ルソー—18世紀ヨーロッパにおける自然と神—					
荒井宏祐	文教大学国際学部紀要	15	1	2004 7	401 B1-2
流動性の市場理論—ケインズ=ポスト・ケインズ派アプローチ—					
渡辺良夫	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
J.-B. セーとシモンド・ド・シスモンディー「正統」と「異端」の経済学のレトリック—					
高橋信勝	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
満鉄附属地華商商務会の活動―開原と長春を例として―					
大野太幹	アジア経済	45	10	2004 10	502 A3
特集:新経済発展論―経済史比較から見えるもの					
	アジア研ワールド・トレンド	10	10	2004 10	502 A9
大学と教会の論争(1842-44年教育の自由論争)における政治的意義―ジュール・ミシュレを中心に―					
清水芳恵	一橋論叢	132	2	2004 8	401 H1
大正期の欧州経済史学と「福田学派」					
土肥恒之	一橋論叢	132	4	2004 10	401 H1
「福田徳三年譜」および「福田徳三著作年譜」付索引					
金沢幾子	一橋論叢	132	4	2004 10	401 H1
日露戦争と外国新聞従軍記者					
松村正義	外務省調査月報	2004	2	2004 9	591 G2
Anglo-Dutch Trade with the Baltic and White Sea: 1671-1780					
玉木俊明	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		5	2004 8	401 K34-2
両大戦間期イギリス農産物流通の再編―牛乳流通組織化の過程を中心に―					
渡辺浩二	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
1940年代初頭大連日本人個人経営者の経歴について					
柳沢遊	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
戦後日本のホワイトカラー―1950年代の銀行員の仕事と生活―					
市原博	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
大正・昭和初期長崎県における観光開発と交通網の形成―雲仙の事例―					
原康記	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
19-20世紀ドイツにおける環境行政の諸局面:環境史の挑戦					
田北廣道	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
メヘレンからアトヘ何がもたらされたのか―エノー伯文書(1328年)に見る工業規約伝播の背景―					
藤井美男	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
戦間期、三井・住友の多角化―三菱と比較して―					
小林正彬	経済系(関東学院大学)		220	2004 7	401 K5
住友の初期多角化―三菱と比較して―					
小林正彬	経済系(関東学院大学)		219	2004 4	401 K5
町工場の世界:小関智弘の町工場巡礼記の研究(4)					
萩原進	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2
戦時インフレーション―わが国・昭和12~20年(3)―					
原薫	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2
Financial Development and Capital Structure in 19 th century Japan and the USA					
鷲見誠良	経済志林(法政大学)	71	4	2004 3	401 H2
熊本における「産業革命」と産業遺産の可能性―旧熊本紡績赤れんが工場の熊本学園大学への移築に際して―					
幸田亮一	産業経営研究(熊本学園大学)		23	2004 3	401 K27-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
近世後期、江戸近郊農村における醤油醸造業の展開 落合功	修道商学(広島修道大学)	45	1	2004 9	401 H9-3
近代日本における地方都市商人層の動態—明治中期、金沢市の事例から— 松村敏	商経論叢(神奈川大学)	40	1	2004 9	401 K2-3
滋賀県川田川原田遺跡出土犁の伝来事情とその後 河野通明	商経論叢(神奈川大学)	39	4	2004 3	401 K2-3
「市民」認識の諸態様—自由主義・共同体主義をめぐる議論を対象として— 宇ノ木建太	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401 R2-9
荷渡指図書の撤回についての一考察 三室堯磨	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
市場と文明の進化誌(14) 石井和彦	早稲田商学		402	2004 9	401 W2
会津地方における幕末維新—野沢組茅本村を事例として— 田崎公司	大阪商業大学論集		134	2004 7	401 O11
マッコーミック社及びインターナショナル・ハーベスター社による海外事業活動—19世紀後半から第一次世界大戦まで— 谷口佳菜子	大阪府立大学経済研究	49	4	2004 9	401 O9-2
大正期自由大学運動の総合研究 森源三郎 ほか	長野大学紀要	26	2	2004 9	401 N18
戦前昭和期の育児施設への入所・収容事由の検討—仙台基督教育児院の1925～1944年度入所児童231事例の集計結果から— 寺脇隆夫	長野大学紀要	26	1	2004 6	401 N18
1920年代における社会事業の「教育化」論—菊池俊諦「社会事業の教育化」論の検討を中心に— 石原剛志	長野大学紀要	26	1	2004 6	401 N18
明治時代における日本の牛乳消費 太田幸治	東京国際大学論叢・商学部編		70	2004 9	401 T24
戦後インフレーションに関する一考察—豫備的検討— 望月和彦	桃山学院大学総合研究所紀要	30	1	2004 7	401 M11-4
名君とバカ殿の真実を考える～徳川時代の地方行政の再査定～ 八幡和郎	日経研月報		316	2004 10	502 N15
「引揚げ」という歴史の問い方(下) 阿部安成 加藤聖文	彦根論叢(滋賀大学)		349	2004 7	401 S4
戦時期の安田財閥—安田保善社の投資活動と資金調達を中心に— 迎由理男	北九州市立大学商経論集	40	1	2004 10	401 K25-3
日本近代初期における商業サービス産業職員の店住み込みから通勤制度へのシフトに関する歴史的展望 若林幸男	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
19世紀初頭・東北日本の'Social Survey'と出産調査(上)——関藩の貧民・村備糶・出産調べと救助制度— 高木正朗	立命館産業社会論集	40	1	2004 6	401 R2-5
日本的経営の源流を尋ねて:鎌田一窓(1721-1804)『売ト先生糠俵』『売ト先生糠俵後編』『雨のはれ間』『目の前』『有りべかり』にみる経営思想 堀出一郎	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9
日本の「近代」を特徴づける資本主義的精神とは何か—渋沢栄一と松下幸之助を例として 坂本慎一	論叢松下幸之助		2	2004 10	541 M7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
南無根源！—松下幸之助の宗教観 谷口全平	論叢松下幸之助		2	2004 10	541 M7
大開町と松下幸之助—一人に教えられ、世間に教えられ 井形正寿	論叢松下幸之助		2	2004 10	541 M7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
短期・中期経済見通しと政策決定過程					
本間正明 ほか	ESP		389	2004 9	502 E6
各国における短期・中期経済見通しと政策決定過程～アメリカ～					
阪口理司	ESP		389	2004 9	502 E6
The IMF and the Global Spread of Privatization					
Nancy Brune ほか	IMF staff papers	51	2	2004	601 S1
DRAM市場における世界的な寡占の動向					
吉野一郎	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
独禁法改正論議に欠けている本質的な視点					
郷原信郎	エコノミスト	82	52	2004 9	502 E1
日本産業政策の推進過程と特徴					
蔡建国	エコノミスト・ナガサキ(長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
わが国の通商政策と化学業界について					
小野寺修	化学経済	51	12	2004 10	514 K15
21世紀にふさわしい独占禁止法改正に向けた提言について					
御手洗富士夫	経済Trend	52	9	2004 9	502 K7
産業政策に見る官と民の関係ー日本の経験を通した中国へのインプリケーションー					
永池克明	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
1940年代の国土計画に関する一考察(4)ー国土総合開発法の制定を中心にー					
長谷川淳一	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
規制改革下の公益企業と競争政策					
桑原秀史	経済学論究(関西学院大学)	58	2	2004 9	401 K4
経済規制の有効性ー「傾斜生産」政策の神話(1)					
三輪芳朗	経済学論集(東京大学)	70	2	2004 7	401 T2-2
J. Mark Ramseyer					
市場競争の強化と産業政策					
日置純子	経済産業ジャーナル	37	8	2004 8	502 T8
EU競争法の近代化ーEU拡大に伴う反トラスト分野の規制改正を中心にー					
垣内晋治	公正取引		647	2004 9	502 K15
佐久間友紀子					
市場支配力の測定					
泉田成美	公正取引		647	2004 9	502 K15
垂直・混合型企業結合規制の法学・経済学的考え方					
林秀弥 ほか	公正取引		648	2004 10	502 K15
公取委とプロ野球					
川口晃	公正取引		648	2004 10	502 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
単独のライセンス拒否と独占力の拡張(1)―知的財産権と反トラストの交錯領域― 森平明彦	高千穂論叢	39	1	2004 8	401 T22
占領行政からニクソンショックまで 金子太郎	国際金融		1132	2004 9	531 K11
酒類の廉売と独占禁止法―市場アクセス阻害要因としての認識を持って― 杉本幸生	産業経営研究(熊本学園大学)	23		2004 3	401 K27-4
寡占化するスコッチ産業―本格焼酎産業との関連で― 中野元	産業経営研究(熊本学園大学)	23		2004 3	401 K27-4
時間的価値の公正価値評価について 白木俊彦	産業経済研究所紀要(中部大学)	14		2004 3	401 C8-3
イギリスにおける家電マーケティングと競争政策―競争委員会報告書を中心に― 薄井和夫	社会科学論集(埼玉大学)	113		2004 10	401 S21
わが国ビール産業の競争政策と競争戦略 富田輝博	情報研究(文教大学)	31		2004 7	401 B1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
国際経済一般					
各国における短期・中期経済見通しと政策決定過程～欧州～					
金沢早智子 ほか	ESP		389	2004 9	502 E6
Harmonizing Trade and Environment in Recent Free Trade Agreements in the Asia-Pacific Region					
Gueye Kamal	International review for	4	2	2003	601 I18
Kenichi Imai	environmental strategies				
Free Trade Agreement					
	JBICI review		9	2004 7	601 J19
The Impact of China's WTO Entry					
	JBICI review		9	2004 7	601 J19
東アジアにおけるFTAと日本経済					
浦田秀次郎	Monthly report(国民生活金融公庫)		521	2004 9	502 C23
開発の挑戦課題					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
改革と開発の原動力					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
リニューアルとイノベーション:国の健康のための条件					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
教えることを学ぶ;グローバルな警告;ハンガリーとポーランドの代表がOECDを訪問					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
On The Economic Success of GATT/WTO Dispute Settlement					
Chad P. Bown	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
アジア・アフリカ貿易投資会議に期待すること					
平野克己	アフリカ	44	7	2004 10	501 G1
WTO加盟と上海経済圏の新展開—上海港を中心に—					
季美娟	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
国連における「発展途上国」としての中国—China as "a developing country" in the UN—					
山岸健太郎	愛知大学国際問題研究所紀要		123	2004 9	401 A2-3
開発における社会的・文化的要因の概観—儒教文化を中心に—					
Maung Maung Lwin	海外事情研究(熊本学園大学)	32	1	2004 9	401 K27-2
作野久美子					
対外政策としての開発援助					
田町典子	開発金融研究所報(国際協力銀行)		20	2004 8	531 K21
借款が贈与か:どのように援助するか?					
ビョール・ジヤッケ	開発金融研究所報(国際協力銀行)		20	2004 8	531 K21
ジヤン・ミッシェル・セバリーノ					
文化と日本の政府開発援助					
松浦晃一郎	外交フォーラム	17	10	2004 10	591 G3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
外交戦略としての経済協力—日本のODAは何をめざしているのか					
古田肇	外交フォーラム	17	10	2004 10	591 G3
ODAに関する5つの提言—効果的、効率的援助を求めて					
砂川眞	外交フォーラム	17	10	2004 10	591 G3
経済のグローバル化と貿易の垂直構造					
石田修	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
通商白書2004—知的資産の活用を通じた「新たな価値創造経済」への移行—					
	経済産業ジャーナル	37	8	2004 8	502 T8
Development Economics in Historical Perspective: At the Edge of History and Theory					
絵所秀紀	経済志林(法政大学)	71	4	2004 3	401 H2
特集:援助50年の回顧と展望					
	国際開発ジャーナル		575	2004 10	502 K68
特集:国際協力キャリアパス大研究					
	国際開発ジャーナル		576	2004 11	502 K68
東アジアFTAの展開と課題					
平川均	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
日本のFTA政策と農業支援					
中島朋義	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
比較生産費説の両端					
馬場宏二	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
開発途上国とグッド・ガバナンス					
岡田昭男	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
自由貿易協定と経済厚生—Kemp-Wan定理を超えて—					
大山道広	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	1	2004 4	401 K6
地域貿易協定と非加盟国の貿易利益—Ohyamaの命題と実証分析—					
若杉隆平	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	1	2004 4	401 K6
伊藤和彦					
アジア地域における南北経済協力関係の変化—亜欧会議とアジアのFTAを中心に—					
張紀潯	城西経済学会誌	31		2004 8	401 J2
貿易及び金融分野におけるアジアの経済統合					
榊原英資	信用保証		108	2004 9	542 S1
アジアのFTAとASEAN—CGEモデルによる評価—					
堤雅彦	世界経済評論	48	10	2004 10	502 S15
WTOの制度および管轄領域に関わる分野横断的研究					
	青山学院大学総合研究所報		12	2004 7	401 A1-7
A Study of the Right to Resort to External Self-Determination Outside of the Colonial Context					
Ai Kihara-Hunt	青山国際政経論集		64	2004 9	401 A1-6
Takashi Tsugeyama					
2国モデルにおけるマクロ経済政策の国際的波及効果					
横山将義	早稲田商学		401	2004 9	401 W2
戦後における外貨借款の導入—インパクト・ローンを中心として—					
立脇和夫	早稲田商学		400	2004 9	401 W2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Content-based Instruction in an EAP Program: Developing Knowledge of Principles and Policies of Ecotourism Martin Balint	総合政策研究(関西学院大学)		17	2004 7	401 K4-27
「私の中の国際経営学」—1つの学問構築史— 村山元英	中京経営研究	14	1	2004 9	401 C3-5
WTO加盟後加速する中国『世界の工場』化—FTAへの展望と課題— 東京経済大学学術研究センター年報		4		2003	401 T4-7
中日経済貿易関係と垂直分業について 夏占友	東京経済大学学術研究センター年報	4		2003	401 T4-7
国際ボランティア活動—3年間の実績評価と展望 中村恭一 ほか	文教大学国際学部紀要	15	1	2004 7	401 B1-2
WTO新ラウンド—その論点と展望:第15回 2004年8月WTO一般理事会決定について 高橋里子	貿易と関税	52	10	2004 10	516 B4
先進国の自由貿易と途上国の自由貿易—途上国資産の流出を防ぎ、その砂漠化を回復するには、財政関税が必要— 槌田敦	名城論叢	5	1	2004 6	401 M4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済 貿易					
貿易拡大;世論調査結果;タックス・ヘブン;成長に向かう;失業率安定する;タックス・ウェッジ低下する					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
Trade, Finance, Specialization, and Synchronization					
Jean Imbs	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
交易条件の悪化で05年「景気後退」入り					
嶋中雄二	エコノミスト	82	58	2004 10	502 E1
Unionized Differential Duopoly and Strategic Trade Policy					
高橋知也	亜細亜大学経済学紀要	29	1	2004 9	401 A7
ASEAN・中国貿易の現状					
吉野文雄	海外事情(拓殖大学)	52	9	2004 9	401 T19-2
中国経済とアジア・日本—貿易を中心に—					
櫻谷勝美	経済		110	2004 11	502 K49
スウェーデン機械産業における産業内貿易と国際分業					
丸山佐和子	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
貿易を通ずる消費の世界的偏重					
松村文武	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
On Strategic Trade Policies in the Three-Country Model: Endogenous Timing and its Economic Interpretation					
Takao Ohkawa ほか	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
International Trade and Terrestrial Open-access Renewable Resources					
Naoto Jinji	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
A Generalization on the Analysis of Trade and Environmental Pollution					
Nobuhito Suga	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
Recycling and International Trade Theory					
Kazunori Tanigaki	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
The Forward Premium Puzzle and Intervention Risk					
Ayano Sato Hiroya Akiba	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
並行輸入とTRIPS協定					
山口直樹	産業経済研究所紀要(中部大学)	14		2004 3	401 C8-3
アメリカ通商システム再編と「新しい」国際分業					
立石剛	西南学院大学経済学論集	39	2	2004 9	401 S3-3
日韓自由貿易協定—地方版自由貿易協定の視角から—					
小川雄平	西南学院大学商学論集	51	2	2004 9	401 S3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
日本経済					
特別講演:政策能力の強化による日本経済の再生					
竹中平蔵	CUC view & vision(千葉商科大学)	18	2004	9	401 C4-4
資産価格変動、構造調整と持続的成長:わが国の1980年代後半以降の経験					
翁邦雄	Discussion paper series. J(日本銀行)	2004	22	2004	9 531 N1
白塚重典					
アメリカの世界戦略と米欧関係、日米関係					
坂本正弘	ESP	389	2004	9	502 E6
日本の実質経済成長率は、なぜ1970年代に屈折したのか					
原田泰	ESRI Discussion paper series	119	2004	10	502 D5
吉岡真史					
Evaluation of Overseas Business Performance					
	JBICI review	9	2004	7	601 J19
Promising Destinations for Overseas Business Operations over the Medium Term					
	JBICI review	9	2004	7	601 J19
Overseas Business Operations of Small and Medium Enterprises (SMEs)					
	JBICI review	9	2004	7	601 J19
次代への提唱―「下河辺淳アーカイヴ」から時代を読む					
	NIRA政策研究	17	9	2004	9 511 N2
中央アジアにおける日独の協力					
ジョエル・ン・ゾル	NIRA政策研究	17	8	2004	8 511 N2
国家の健全性					
	The OECD observer	243	2004	5	502 O4
05年に日本経済が景気後退しない「根拠」を示す					
河野龍太郎	エコノミスト	82	55	2004	10 502 E1
特集:知財立国は実現するか					
	ジェトロセンサー	54	647	2004	10 516 K3
戦略的貿易政策の理論における費用構造の一般化					
菅田一	関西大学経済論集	54	2	2004	9 401 K3
特集:多面的な発展に向かう日欧関係					
安西邦夫 ほか	経済Trend	52	9	2004	9 502 K7
グローバル化は貧者の敵か味方か					
石見徹	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004	1 401 K13
中国東北地域の土地をめぐる中国と日本					
江夏由樹	経済研究所年報(成城大学)	17	2004	4	401 S9-2
ポスト冷戦と「21世紀型危機」					
増田壽男	経済志林(法政大学)	71	4	2004	3 401 H2
「平成大不況」は、これをいかに克服するか:小泉・構造改革へのオルタナティブを求めて―続「グローバリゼーションと『社会的経済』」(その1)―					
粕谷信次	経済志林(法政大学)	71	4	2004	3 401 H2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Real-Time Forecasting of Japanese GNP 福田公正	経済集志(日本大学)	74	2	2004 7	401 N3
革新(イノベーション)による新たな成長を目指して 経済同友			660	2004 8	502 K27
米国大統領選後の外交を読む 中野有	国際開発ジャーナル		574	2004 9	502 K68
国連安保理改革と日本の立場 坂元一哉	国際問題		534	2004 9	591 K5
ミクロ季節変動とマクロ景気変動—事業所レベルのミクロ統計データによる考察— 富浦英一	国民経済雑誌(神戸大学)	190	3	2004 9	401 K8
日本経済の安定とデフレーション 嘉治佐保子	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	1	2004 4	401 K6
わが国の構造改革と世界戦略 大島俊一	産業経済研究所紀要(中部大学)		14	2004 3	401 C8-3
小泉内閣と3つの国政選挙 井芹浩文	市場調査		260	2004 9	541 S1
「デフレ」と共存する景気回復への洞察を 山口泰	週刊金融財政事情	55	34	2004 9	531 K15
小泉改革の最後の砦、郵政民営化を巡る攻防 塩田潮	週刊東洋経済		5916	2004 9	502 T4
野口悠紀雄の日本経済改造論 第1回:日本経済の「今」を正しく把握する—「モノ作り」脱却は必然。サービス業の生産性向上を— 週刊東洋経済			5920	2004 10	502 T4
小沢氏の不穏な動きと政局「三国時代」 中村啓三	週刊東洋経済		5918	2004 10	502 T4
秋の人事政局が始動、「小泉流人事」の行方 歳川隆雄	週刊東洋経済		5914	2004 9	502 T4
企業倒産にみる景気回復状況 牧秀樹	信用組合	51	9	2004 9	531 S4
特集:日本再生へ、再編・改革の動き 金融再編 最終章に突入へ 佐藤亮	世界週報	85	40	2004 10	501 S5
米同盟国として日本はどう協力するか 山中燐子	世界週報	85	42	2004 11	501 S5
小泉「構造改革」と地方企業の経営課題—静岡県下企業へのアンケート分析を中心に— 伊東暁人	静岡大学経済研究	9	1	2004 9	401 S10-4
日米安保条約の改定と朝日新聞—続・社説にみる日本防衛論— 水野均	千葉商大紀要	42	1	2004 6	401 C4-2
占領下日本の再軍備反対論と傷痍軍人問題 植野真澄	大原社会問題研究所雑誌		550・551	2004 9	562 S4
日本経済の持続可能性と家計への影響 木村真 ほか	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3
わが国経済社会の構造変化の「実像」について 河野俊嗣	地方税	55	9	2004 9	521 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国経済の高成長が日本に及ぼす経済効果 朱炎	中国経済	2004	11	2004 11	502 C27
BRICsは世界経済の流れを変えるか(シリーズ1,2) 調査月報(東京三菱銀行)			101	2004 8	502 C33
日朝交渉の現状と若干の展望—ゲーム理論による分析— 張本浩	東京国際大学論叢 商学部編		70	2004 9	401 T24
特集:定期調査・04年度(再々改訂)・05年度経済予測 日本の景気は加速から調整局面へ 東洋経済統計月報		64	11	2004 11	502 T5
借金を続けて借金をなくす話—日本の終戦直後インフレーション(下)— 一ノ瀬篤	桃山学院大学経済経営論集	46	2	2004 9	401 M11
郵政改革が日本経済を潰す?:ヤマト・ローソン、「併売」巡り亀裂 日経ビジネス			1258	2004 9	502 N5
「短観」の標本設計および標本の維持管理等 日本銀行調査季報		55	7	2004 10	502 C2
3メガバンク時代の到来—日本経済への衝撃度と展望 笹島勝人	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
拡大するロシア経済と日ロ経済関係 ワシントン・エリツェフ	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
対日M&A投資と日本経済 深尾京司	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
米国経済動向と日本・中国への影響 河野龍太郎	日本経済研究センター会報		923	2004 9	502 N11
グローバル化と日本の課題—小泉“構造改革”の中間総括 高橋伸彰	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502 N11
デジタル景気と日本経済 牧野潤一	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502 N11
景気動向指数の改善と新たな先行指標 小巻泰之	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502 N11
中国経済の減速と日本への影響 関志雄	日本貿易会月報		618	2004 10	516 N3
未解決の個人の戦争被害と司法の救済—戦後補償裁判とその法律争点— 何鳴	文教大学国際学部紀要	15	1	2004 7	401 B1-2
ドイツにおける資本主義転化論と日本への影響—資本と経営の分離をめぐる— 柳澤治	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
現代日本社会論の試み(下)—社会学による構成— 飯田哲也	立命館産業社会論集	40	1	2004 6	401 R2-5
Koizumi Reform in Japan and New Paradigm in Asian Economy Osamu Nariai	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 外国経済					
Why Is Property Right Protection Lacking in China? An Institutional Explanation Shaomin Li	California management review (University of California)	46	3	2004 春	601 C2
中国における国有企業民営化に関する考察 柯隆	Economic review(富士通総研)	8	4	2004 10	502 E10
中国吉林省の経済発展と環境問題対応の協調性について(日／英抄) 董立延	ERINA report	60		2004 11	502 E8
Ukraine's Transnationals, Far-away Locals and Xenophobes: The Prospects for Europeanness Ray Taras ほか	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	6	2004 9	601 S3
Mediated Marriage: Internet Matchmaking in Provincial Russia Sonja Luehrmann	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	6	2004 9	601 S3
The Tractor, the Shop and the Filling Station: Work Migration as Self-help Development in Albania Beryl Nicholson	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	6	2004 9	601 S3
Breaking the Ice: The Origins of Taiwan's Economic Diplomacy Towards the Soviet Union and its European Allies Czeslaw Tubilewicz	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	6	2004 9	601 S3
Export Orientation and Productivity in Sub-Saharan Africa Taye Mengistae Catherine Pattillo	IMF staff papers	51	2	2004	601 S1
The Unbearable Stability of the German Wage Structure: Evidence and Interpretation Eswar S. Prasad	IMF staff papers	51	2	2004	601 S1
Land Use Control Strategies Around Urban Growth Boundaries in Korea Hee-Yun Hwang Byungseol Byun	International review for environmental strategies	4	2	2003	601 I18
Sustainable Livestock Development in Mongolia Nachin Dashunyam	International review for environmental strategies	4	2	2003	601 I18
イギリスにおけるADRコミュニティ型メディエーションの現状と課題(上) 田中圭子	JCAジャーナル	51	9	2004 9	516 J1
中央アジア地域における経済開発の優先分野と課題、およびシルクロード再興 小泉哲也	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
中央アジア地域の経済発展における優先事項、チャレンジ、および展望 ジョルグ・スタッペルハウ	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
中央アジア諸国の経済発展の課題について 隈部兼作	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
キルギス共和国から見た優先事項、問題点、および展望 アパ・ス・ト・ウシマガ・ロフ	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
偉大なシルクロードの再構築 アモンジャン・エシヨノロフ	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
ウズベキスタン共和国から見た優先事項、問題点、および展望 アブ・トラ・アブ・タ・ガ・イロフ	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
中央アジアのチャレンジ 黒川雄爾	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
中央アジアおよびアフガニスタンにおける日独協力—優先分野と課題にこたえて 今井成寿	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
カザフスタン共和国からの視点 ルヌム・ハ・ルナヨリ	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
シルクロード—歴史的経験と現代への教訓 イェン・ハ・イ・アブ・ト・ラ・コフ	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
新しいシルクロードの建設 ルヌム・ハ・イ・アブ・ト・ラ・コフ	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
ウズベキスタン共和国からの視点 ナリジン・ナ・ジ・モフ	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
アメリカにおける民族及び人種認識の特質とその変化—国家主義、民族及び人種からみた第一次大戦期アメリカ文化の特徴— 堅田義明	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
アボリジニ・コミュニティの自治—マニングリダを事例として— 鎌田真弓	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
ラオスの経済・社会の現状の考察と今後の展望 上東輝夫	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
中国における農業改革前の協同医療制度 川副延生	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
エスニシティ論の再検討—北タイ社会に関するエスニシティ論を中心に— 石井香世子	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
EU拡大とOECD:新しい時代 The OECD observer		243		2004 5	502 O4
移住とEU拡大 The OECD observer		243		2004 5	502 O4
なぜ改革は難しいのか:改革の政治経済学に関する考察 The OECD observer		243		2004 5	502 O4
フランスの抵抗 The OECD observer		243		2004 5	502 O4
台湾プリント配線板製造業における先発—後発企業間の差異の縮小過程—44社のデータによる分析— 川上桃子	アジア経済	45	10	2004 10	502 A3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:総統選挙後の台湾					
	アジア研ワールド・トレンド	10	9	2004 9	502 A9
インド国民会議派の政権復帰と新政権の課題					
佐藤宏	アジア研ワールド・トレンド	10	10	2004 10	502 A9
アフリカとオリンピック					
関幸生	アフリカ	44	5	2004 6・7	501 G4
ゴードン カミング編『アフリカ援助—フランスとイギリスの政策、冷戦から新千年紀へ』ほか					
丹埜靖子	アフリカ	44	6	2004 8・9	501 G4
ソウル首都移転の理由と効果					
堀信一郎	エコノミスト	82	53	2004 9	502 E1
中国経済大予測					
	エコノミスト	82	56	2004 10	502 E1
ケリーが目指すスーパー301条復活					
秋山憲治	エコノミスト	82	51	2004 9	502 E1
華南経済圏の形成とその発展—台湾・香港と福建・広東の関係を中心として—					
任江輝	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
東アジアにおけるコンテナ港湾の運営管理の現状と展望—シンガポールと香港を中心に—					
曹佳	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
環黄海経済圏と情報ネットワークの形成に関する研究					
田茂昌	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
中国自動車産業に関する一考察					
楊慶中	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
イタリアのユーロ参加と財政再建					
御友重希	ファイナンス	40	6	2004 9	521 F2
アメリカのNPO税制					
岩田陽子	レファレンス	54	9	2004 9	501 R1
韓国の親環境農業					
岩澤聡	レファレンス	54	9	2004 9	501 R1
ロシア・東欧経済—市場経済移行の到達点—					
西村可明	ロシア研究		36	2004 10	502 S21
フィリピンのタバコ産業—政府介入、流通、農家収支の構造—					
野沢勝美	亜細亜大学国際関係紀要	14	1	2004 9	401 A7-5
欧州委員会及び非国家主体の間の公式関係(1)—欧州共同体による使節権の行使に関連して—					
川崎晴朗	愛知大学国際問題研究所紀要		123	2004 9	401 A2-3
1950年代中国の政治統合における幫会—湖南省のケース・スタディ					
孫江	愛知大学国際問題研究所紀要		123	2004 9	401 A2-3
マイクロファイナンスの世界—中華人民共和国の事例—					
安達満靖	愛知大学国際問題研究所紀要		123	2004 9	401 A2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
レーガン政権期におけるアメリカ国内大型財務取引の諸特性と動向の分析—Deals of the Year (Fortune) に示される事業戦略ないし事業再構築に関連する財務取引を中心として— 上木敏正	愛知論叢		77	2004 10	401 A2-2
建国の後で中国民営企業の発展と変化 杜建軍	愛知論叢		77	2004 10	401 A2-2
中国企業統治におけるインサイダー・コントロール問題についての一考察 呉淑儀	一橋研究	29	1	2004 4	401 H1-5
中国の引き締め政策とその影響 朱炎	化学経済	51	11	2004 9	514 K15
米大統領選挙:情と知、保守と改革の相克 佐藤信行	海外事情(拓殖大学)	52	10	2004 10	401 T19-2
ロシア:難航する所得倍増計画 井沢正忠	海外事情(拓殖大学)	52	10	2004 10	401 T19-2
中国における国内大手小売業の戦略分析—中国大手小売業は流通外資に対抗できるのか?— 古田龍助 楊麗	海外事情研究(熊本学園大学)	32	1	2004 9	401 K27-2
東アジアにおける都市化とインフラ整備 飯味淳	開発金融研究所報(国際協力銀行)		20	2004 8	531 K21
アフガニスタン復興の現状と支援のあり方—アフガン・イメージの見直し— 福田幸正	開発金融研究所報(国際協力銀行)		20	2004 8	531 K21
中央アジア諸国経済の域内協力プロセスの特色—シルクロード地域経済圏の一考察— 田中福一郎	外務省調査月報	2004	2	2004 9	591 G2
メキシコ経済とマキラドーラ・ワシントン・コンセンサスの優等生:メキシコの内実— 楠貞義	関西大学経済論集	54	2	2004 9	401 K3
タイにおける就業構造の変化と地方分権化 柳塘篤史	近畿大学経済学論究	9	1・2	2004 3	401 K7-9
東南アジア地域の地域連携にみる現在と今後の行方 川島哲	金沢星稜大学経済研究所年報		24	2004 3	401 K38-2
中国国有商業銀行の市場地位と制度制約(英文) 胡傑 陳作章	金沢星稜大学経済研究所年報		24	2004 3	401 K38-2
The Economic and Social Backgrounds of Neo-liberalism and U. S. Unilateralism 瀬戸岡紘	駒沢大学経済学論集	36	1	2004 8	401 K22-4
中国の「経済大国化」と金融・通貨問題 毛利良一	経済		110	2004 11	502 K49
変貌する中国華南地区の産業構造 経済の進路			511	2004 10	502 K30
Rural Economy in Myanmar under the Transitional Period(移行経済下のミャンマーにおける農村経済) Than Than Aung	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
マレーシアにおけるエスニック集団の企業経営行動:比較分析—価値観と「リソース」の役割— 岩田奇志	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
ロシアにおける農民共同体の最終段階について—1920年代の「自己課税」— 奥田央	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
東ドイツにおける物的刺激ファンドの改革—報酬割増金制度と福利厚生ファンドを中心に— 白川欽哉	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
ネパール平野部におけるマイクロファイナンスの急成長とその展望 岡本真理子	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
EUにおけるM&Aの高揚と「欧州株式会社」の変革(下) 奥村皓一	経済系(関東学院大学)		220	2004 7	401 K5
イギリスにおける国立公園思想の形成(1)—自然・風景の保護とレジャー的利用の確執に関する考察— 村串仁三郎	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2
戦間期ロンドン証券市場における情報インフラ(下) 飯田隆	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2
Empirical Relationships of Expected Real Investment Spending for the U. S. Economy, Quarterly Data, 1958:1-2000:4 チャールズ・シャミ	経済集志(日本大学)	74	2	2004 7	401 N3
チェコの機械工業と企業改革 池本修一	経済集志(日本大学)	74	2	2004 7	401 N3
華商のネットワーキング活動からビジネス関係への転換—世界華商大会(WCEC)をめぐる— 守政毅	経済論究(九州大学)		118	2004 3	401 K13-4
中国の政府間財政移転と県郷財政難 甘長青	経済論究(九州大学)		118	2004 3	401 K13-4
公益分野における市場支配的地位の濫用に対するEC競争法の適用に関する調査 泉水文雄 ほか	公正取引		648	2004 10	502 K15
プロレタリア文化大革命・四人組期の混乱収束から改革・開放政策への転回過程における中国対外経済貿易体制の再編(1) 片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	27	2	2004 9	401 H15
東南アジアの持続的発展を考える(2)—ベトナムの経済発展と直接投資・環境問題;ベトナムの産業を担う人々— 箱木真澄	広島経済大学経済研究論集	27	2	2004 9	401 H15
ロシア金融部門改革の必要性 糠谷英輝	国際金融		1131	2004 9	531 K11
中東欧諸国のユーロ導入の最適な時期はいつか 西村陽造	国際金融		1132	2004 9	531 K11
EUの拡大・深化プロセスの中で課題となる西欧諸国の構造改革 小林公司	国際金融		1132	2004 9	531 K11
東アジアの経験から捉える中国銀行改革 高安健一	国際金融		1132	2004 9	531 K11
人民元為替問題の中間的総括 柯隆	国際金融		1132	2004 9	531 K11
グローバリゼーションと南北格差 小浜裕久	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
タイの産業構造の変化と国内地域間格差 石井優子	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
マレーシアにおけるサポーターインダストリー育成政策と企業間リンケージ 井出文紀	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
タイの金型産業と自動車メーカーのグローバル展開 東茂樹	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
アメリカのバブル崩壊について 法専充男 ほか	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502	K72
EUの東方拡大と社会貢献型中間団体の役割変化について 中野幸紀	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502	K72
The Rising Returns to Education and Skill-Biased Technological Change in Korea: 1983-2000 Kang-Shik Choi	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502	K72
VaRを用いた中国国有商業銀行のリスク分析と中国の不良債権問題に関する分析 吉岡孝昭	国際公共政策研究(大阪大学)	9	1	2004 9	401	O3-2
中国税制の現状と今後の動向 中澤宏之	国際税制研究		13	2004 10	521	K2
EU電子インボイス指令の概要 霞晴久	国際税制研究		13	2004 10	521	K2
タイ経済とタクシン内閣誕生後の経済政策—大きな政府の道を歩む— Worawet Suwanrada	国際税制研究		13	2004 10	521	K2
中国シンセン・テクノセンターの経営・経済分析 中島隆信 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2	2004 6	401	K6-3
不動産譲渡と移転の時期に関する一考察—ドイツにおけるアウフラッシングについて— 田中淳子	産業経済研究所紀要(中部大学)		14	2004 3	401	C8-3
The Use of English in Global Business and Staff Training —Case Studies in Japan and Korea 小林英治 野中誠司	産業文化研究所所報(下関市立大学)		14	2004 9	401	S20-2
青島市の投資環境—物流を中心として 佐々由宇	産業文化研究所所報(下関市立大学)		14	2004 9	401	S20-2
豪州クィーンズランド州ブリスベン市の環境保全と産業界の対策—クィーンズランド大学における第3回四日市大学環境スクールの概要— 新田義孝 樋口晶子	四日市大学環境情報論集	8	1	2004 9	401	Y12-2
リオデジャネイロ地球サミット後10年間ににおける中国の汚染防止法の実施状況 王曦 鈴木常良(訳)	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401	R6-2
北京の環境と環境保護政策 王■■■ 鈴木常良(訳)	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401	R6-2
北京市の大気汚染と自動車公害:汚染と規制の歴史、現状、展望 彭■■登 鈴木常良(訳)	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401	R6-2
中国の環境法と西部開発に関する環境政策 蔡守秋 鈴木常良(訳)	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401	R6-2
中国の環境訴訟の最新動向:最近の環境汚染事件にみる中国の環境訴訟 王■■■ 鈴木常良(訳)	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401	R6-2
統合新欧州における福祉レジームのマクロ的理解—シュタイン・ロッカンの理論的示唆— 白鳥浩	社会志林(法政大学)	51	2	2004 10	401	H2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
The Malcolm Baldrige National Quality Award Robert B. Austenfeld, Jr. 修道商学(広島修道大学)		45	1	2004 9	401 H9-3
調整局面に入る中国経済の今後 関志雄	週刊金融財政事情	55	40	2004 10	531 K15
思惑ではなく経済実態が促す人民元の変動 中島厚志	週刊金融財政事情	55	39	2004 10	531 K15
「韓国経済は危機」国会議員の半数が認識 週刊東洋経済			5916	2004 9	502 T4
特集:米国大統領選挙まで1ヵ月 10人のノーベル賞経済学者はなぜケリーを支持するのか 週刊東洋経済			5918	2004 10	502 T4
調整局面の中国経済 田中直毅	週刊東洋経済		5918	2004 10	502 T4
韓国自動車企業における生産・販売・購買統合システムの多様性 李震雨	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
中国テレビ企業の大量生産体制—長虹と康佳の実証研究を中心に— 陳瑞華	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
草案段階にみる欧州憲法の一考察—深化と拡大の欧州統合の狭間から— 石井伸一	商経論叢(神奈川大学)	40	1	2004 9	401 K2-3
EU拡大の持つ意味 小平龍四郎	証券レビュー	44	9	2004 9	532 S9
東アジアの経済展望 樋田満	信用保証		108	2004 9	542 S1
ASEAN域内経済協力の課題—新たな転換へ向けて— 清水一史	世界経済評論	48	10	2004 10	502 S15
途上国の経済成長とレント—インドネシアの事例— 中島千絵	世界経済評論	48	10	2004 10	502 S15
拡大EU経済の動向と展望 久保広正	世界経済評論	48	9	2004 9	502 S15
外国人投資と韓国財閥の企業構造調整(下) 遠藤敏幸	世界経済評論	48	9	2004 9	502 S15
ブッシュ再選のカギは何か 安井明彦	世界週報	85	36	2004 9	501 S5
韓国:首都移転めぐり国論分裂 池東旭	世界週報	85	35	2004 9	501 S5
欧州のパッケージ旅行における旅行者に対する旅行業者の責任 廣岡裕一	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401 R2-9
英国企業における取締役の内部統制システムの構築責任 津田秀雄	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
インドネシア経済危機における所得分布の変化—社会会計行列からの接近— 新谷正彦	西南学院大学経済学論集	39	2	2004 9	401 S3-3
欧米間のパートナーシップ構築とイギリスの戦略的優先課題 サ・スティーブン・ゴマソル	青山国際政経論集		64	2004 9	401 A1-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
イギリスにおける小売業の上位集中化傾向の進展 番場博之	千葉商大論叢	42	1	2004 6	401 C4
The NAIRU, Potential Output, and Okun's Law —Application of the Kalman Filter to Postwar Japan, U. S. A., and U. K. Masanori Amano	千葉大学経済研究	19	2	2004 9	401 C6-2
中国の物価低迷に対する金融政策・実体経済の効果 張艶	早稲田商学		401	2004 9	401 W2
アメリカにおける個人破産に関する実証研究サーベイ 晝間文彦	早稲田商学		400	2004 9	401 W2
韓国福祉国家性格論争 金成垣	大原社会問題研究所雑誌		552	2004 11	562 S4
東ドイツにおける日常生活世界 石井聡	大原社会問題研究所雑誌		552	2004 11	562 S4
フランス・ファシズムの一形態—ジャック・ドリオとフランス人民党— 竹岡敬温	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3
アメリカの大学における連邦政府からの研究支援に関する考察 宮田由紀夫 村田恵子	大阪府立大学経済研究	49	4	2004 9	401 O9-2
米国産業の地理的分布特徴と地域製造業成長の分析 玉井敬人	大阪府立大学経済研究	49	3	2004 6	401 O9-2
信頼関係・責任感・モニター制度こそ、中国人総経理実現の3つのキーワード—在中日系企業中国人総経理へのインタビュー調査— 古田秋太郎	中京経営研究	14	1	2004 9	401 C3-5
米国の地方都市における地域再活性化のためのコミュニティ銀行と地域の協働ネットワークの役割—ミネソタ州ダルースの事例— 由里宗之	中京商学論叢	51	1	2004	401 C3
華南地区の物流事情—この10年間の軌跡 草間隆	中国経済	2004	11	2004 11	502 C27
一貫道と近代政治—「反動会道門の鎮圧」を中心に— 孫江	中国研究月報	58	9	2004 9	501 C6
シンガポールの華人社会における剪辮(せんべん)論争—異質な人々の中で集団性を維持するための諸対応— 篠崎香織	中国研究月報	58	10	2004 10	501 C6
韓国近代思想史における国家的自我と「競争論」の初期的展開—兪吉濬の「対外観」を中心として— 岡克彦	長崎県立大学論集	38	1	2004 6	401 N8-3
EU拡大によるマクロ経済効果—ユーロ導入を視野に入れて— 青木圭介	長崎県立大学論集	38	1	2004 6	401 N8-3
中国の環境・リサイクル問題の動向調査 堅田晃英 古米幸郎	電機		674	2004 9	514 D1
協働による循環型経済社会の構築—カナダ・ノバスコシア州のゴミ資源化事業— 青山貞一	都市問題研究	56	10	2004 10	561 T1
人間の安全保障確保のためのNGOの役割とその限界—アルゼンチンにおける失踪者問題を事例研究として— 杉山知子	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004	401 T17-2
ケネディ政権とベルリン危機(3) 服部一成	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004	401 T17-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
東アジア地域経済協力の趨勢と中国の戦略 華曉紅	東京経済大学学術研究センター年報	4	2003	401	T4-7
激動期の中国:現状と展望 賈保華	東京経済大学学術研究センター年報	4	2003	401	T4-7
欧州連合:目下の諸問題と展望 ギェンター・ハイドック	東京経済大学学術研究センター年報	4	2003	401	T4-7
米国ムスリムの政治的関与—ムスリム諸組織と大統領選挙— 泉淳	東京国際大学論叢. 経済学部編	31	2004	9	401 T24-3
アメリカ地域社会調査の背景と経緯 エリス由紀子	統計	55	10	2004	10 581 T1
日中は不変、焦点は北朝鮮—米キーマンが読む、「ケリー大統領」のアジア戦略— 日経ビジネス		1257	2004	9	502 N5
米大統領選にITの憂鬱—接戦の中、世論調査や開票結果の攪乱要因に— 日経ビジネス		1265	2004	11	502 N5
全面的「小康社会」を目指す中国—その現状と課題— 孟健軍	日経研月報	315	2004	9	502 N15
米国地域再生におけるPPPの歴史的変遷と現状 モーリン・マキャベイ	日経研月報	316	2004	10	502 N15
米大統領選と米国経済 五十嵐敬喜	日本経済研究センター会報	924	2004	10	502 N11
投資加熱のリスク高まる中国経済 柯隆	日本経済研究センター会報	924	2004	10	502 N11
Asian Regional Economic Intergration —Can any Lessons be Drawn from the EU's Experience?— Masayuki Imai	日本福祉大学経済論集	28	2004	1	401 N13-3
最近の米国繊維事情 米良章生	日本紡績月報	665	2004	9・10	514 N1
中国食糧生産の転換と世界戦略 阮蔚	農業と経済	70	14	2004	11 512 N10
中国農村における産地形成—農業産業化経営 浅見淳之	農業と経済	70	14	2004	11 512 N10
中国農業における構造調整の政策、実態と課題 嚴善平	農業と経済	70	14	2004	11 512 N10
中国農業の対日輸出戦略の実態—野菜・果樹輸出を中心に 大島一二	農業と経済	70	14	2004	11 512 N10
中国の土地請負経営制度下の営農システムの制度的枠組みと四川省の遠隔地農村から見たその運用実態 宗敏	農林業問題研究	40	1	2004	6 512 N17
インドネシアの食糧安全保障に対する米の輸入関税政策の影響 スバンディ	農林業問題研究	40	1	2004	6 512 N17
変革期における中国の社会福祉—現段階の社会福祉における家族、組織と市場の役割— 賈強	文教大学国際学部紀要	15	1	2004	7 401 B1-2
日本のODAにおける平和構築への取り組み 野本啓介	北星学園大学経済学部北星論集	44	1	2004	9 401 H16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
バングラデシュ第二世代マイクロファイナンスの課題—ガバナンスの視点から— 萱野智篤	北星学園大学経済学部北星論集	44	1	2004 9	401 H16
経済通貨同盟EMUへのポーランドの道—EU加盟からEMU加盟へ— 家本博一	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	1	2004 7	401 N12
インドネシア経済の構造変化:成長要因分析から見えるもの 林光洋	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	1	2004 7	401 N12
インド綿業の発展史をめぐる課題と展望—『アジア綿業史論』『書評』へのリプライ— 澤田貴之	名城論叢	5	1	2004 6	401 M4-4
ロシアの市場経済化と会計改革 森章	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
アメリカにおける金融制度改革の歴史的展開 高木仁	明治大学社会科学研究所紀要	42	1	2003 10	401 M2-10
欧州諸国の金融システム:英仏独の中央銀行と欧州中央銀行(ECB) 黒田晁生	明治大学社会科学研究所紀要	42	1	2003 10	401 M2-10
イギリスの地域福祉と計画—費用負担の視点から— 山本隆	立命館産業社会論集	40	1	2004 6	401 R2-5
中国の障害児教育研究の分析—「随班就読」に関する論文を軸に— 呉秋紅	立命館産業社会論集	40	1	2004 6	401 R2-5
アメリカにおける大規模小売をめぐる諸問題<6>大規模小売に対する公的な補助—Retail Corporate Welfare— 原田英生	流通情報		423	2004 9	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
地域活動の基盤としての社会資本整備を 藤本明夫	CE建設業界	53	10	2004 10	519 K2
International Experience of Public-Private Partnerships for Urban Environmental Infrastructure, and its Application to China Miao Chang ほか	International review for environmental strategies	4	2	2003	601 I18
地域再生力強化に向けて 藤井英彦	Japan Research Review	14	10	2004 10	502 J2
地域社会とケイパビリティ 相原憲一	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
持続的発展に向けた「コミュニティ指標プロジェクト」に関する一考察 二神真実	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
住民投票と地方議会 村上英明	Research(福岡大学)	9	3	2004 9	401 F1-8
住民参加の地域振興～NPOとコミュニティ・ビジネスの視点から～ 大滝精一	RPレビュー(日本政策投資銀行)	14		2004 9	502 R6
地域経済の活性化に果たすNPOの役割 鈴木真人	RPレビュー(日本政策投資銀行)	14		2004 9	502 R6
自然環境NPO法人が参加する地元力による付加価値経営～北海道 浜中町のNPO法人霧多布湿原トラストの活動を事例に～ 阿部欣司	RPレビュー(日本政策投資銀行)	14		2004 9	502 R6
特集:地域密着型ビジネスと快適な地域づくり Yokohama商工季報			627	2004 10	502 Y1
学者が斬る(184):分権の優位性を示せなければ道州制に意味はない 新藤宗幸	エコノミスト	82	57	2004 10	502 E1
子どもを産めるまちづくり:「出生率上昇」自治体に少子化対策を学ぶ 佐々井司	エコノミスト	82	51	2004 9	502 E1
日本と中国における中心市街地の街づくりー地方都市佐世保と泉州市の比較を中心としてー 関暁麗	エコノミスト・ナガサキ(長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
「イベント」と商店街の活性化 小池励起	エコノミスト・ナガサキ(長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
活力ある外資企業を誘致し関西の活性化を目指す パワフルかんさい			420	2004 9	516 K8
特集:パワーアップする滋賀 パワフルかんさい			421	2004 10	516 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
広島地域の自動車産業におけるモジュール化の動向	リサーチ中国	55	661	2004 8	502 C17
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向(その1)～近年における交通条件の変化～	リサーチ中国	55	662	2004 9	502 C17
京都市東山区における電子投票に関する有権者意識調査の結果	岩崎正洋 杏林社会科学研究所	20	1	2004 7	401 K30
都市景観をめぐる認識の変容―パリのモニュメント論争から―	荒又美陽 一橋論叢	132	2	2004 8	401 H1
競争的「地方自治」と都市専門官僚制―地域間競争と格差、対立―	池田清 下関市立大学論集	48	1	2004 5	401 S20
町づくりに活かそう近代化遺産	米山淳一 観光		457	2004 10	519 G1
関西の都市再生の条件―都市再生シンポジウム記録―	関西社会経済研究所資料	2004	9	2004 9	502 K61
京都地域のタクシー業界における競争優位の獲得―MKタクシーの事例―	久保亮一 京都マネジメント・レビュー 具承桓 (京都産業大学)		5	2004 8	401 K34-2
中国地域経済格差の分析	曲政樹 近畿大学経済学論究	9	1・2	2004 3	401 K7-9
2004年度九州地域設備投資動向～増勢続き、拡大基調～	千葉幸治 九州経済調査月報	58	9	2004 9	502 K40
九州・山口におけるエコタウン事業の動向～公共経営の視点を踏まえて～	城戸宏史 ほか 九州経済調査月報	58	9	2004 9	502 K40
デジタル家電時代における九州半導体産業の課題と展望	岡野秀之 九州経済調査月報	58	10	2004 10	502 K40
九州の景気の現状と展望	明石博義 ほか 九州経済調査月報	58	10	2004 10	502 K40
新しい環境条件下における地域産業政策	山崎朗 経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
干潟の価値評価に関する自然科学的接近と社会経済的接近の学際的統合化	安田八十五 経済系(関東学院大学) 川村久幸		219	2004 4	401 K5
岐阜市の農業と「地産地消」活動	今井健 経済月報(十六銀行)		604	2004 10	502 K39
広がる地域通貨の波	加藤敏春 経済研究所所報(駿河台大学)		7	2004 9	401 S23-2
北海道スーパー・クラスター振興戦略2	経済産業ジャーナル	37	9	2004 9	502 T8
ユーロシティーズとEUの都市政策	山本健児 経済志林(法政大学)	71	4	2004 3	401 H2
関西経済6団体で「関西州(産業再生)特区構想」を提案	経済人	58	9	2004 9	502 K4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
バイオ産業 はぐくむ関西 経済人		58	10	2004 10	502 K4
地域のビジネス交流を実効あるものにするには……Sapporo BIZCAFEの例ー 月刊Business data		19	238	2004 9	541 B1
これからの基礎自治体と住民自治のあり方 小早川光郎	月刊自治フォーラム	540		2004 9	521 J1
特集:新たな自治体像とこれからの社会福祉 月刊福祉		87	11	2004 10	561 F2
「都市と農山村の交流体験事業」の現状と課題ー広島県北部三村における「中国山地やまなみ大学」の場合ー 塚本直巳 ほか	広島県立大学論集	8	1	2004 8	401 H5-2
中山間地域における都市農村交流の確立ー東城町の巨木資源を中心とした実証的考察ー 持田紀治 久岡武美	広島県立大学論集	8	1	2004 8	401 H5-2
中山間地域における地域振興と第三セクターの役割に関する研究 加藤博和 ほか	広島県立大学論集	8	1	2004 8	401 H5-2
独占的価格差別と不均衡回避的な消費者ー地域的要因への応用・含意ー 崔康植	香川大学経済論叢	77	2	2004 9	401 K1
特集:美しく魅力あるまちを目指してー景観緑三法ー 国土交通		57	9	2004 9	511 K7
都市インフラとしての「眺望」 進士五十八	国土交通	57	9	2004 9	511 K7
地方の歴史・文化と景観緑三法 大原謙一郎	国土交通	57	9	2004 9	511 K7
特集:住んでよし訪れてよしの国づくりー観光立国への始動ー 国土交通		57	10	2004 10	511 K7
マルコフ・スイッチング・モデルによる我が国の地域経済別景気の転換点の推定 奥村拓史 谷崎久志	国民経済雑誌(神戸大学)	90	2	2004 8	401 K8
大規模港湾開発にともなう苦小牧市の都市形成とその課題 谷沢弘毅	札幌学院商経論集	21	1	2004 8	401 S6-3
島嶼地域沖縄の商品流通・廃棄と地域経営1. 多良間村 桜井道夫 山本純	札幌学院商経論集	21	1	2004 8	401 S6-3
町の商業的同質化ー日本橋久松町のケースー 白石孝	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2	2004 6	401 K6-3
起業や経営革新を支援する新しいスタイルー中崎町のカフェにおける草の根的アプローチー 山本敏也	産業能率		570	2004 9	541 S2
地域経済の発展と金融の“市場化” 齋藤一朗	住宅金融月報		632	2004 9	543 J1
特集:変革を先駆ける神奈川 商工ジャーナル		30	9	2004 9	515 S5
地方政治におけるポリティカル・カルチャーの変化ー愛媛県の場合ー 前田繁一	松山大学論集	15	4	2003 10	401 M1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
都市景観の保全と法システム—国立マンション訴訟を契機として— 大野武	松山大学論集	15	4	2003 10	401 M1
鳥取県における預金金融機関の店舗配置分析—郵便局と民間金融機関との比較を中心に— 伊藤隆康	新潟大学経済論集		77	2004 9	401 N4-3
特集:魅力ある都市環境インフラを目指して 人と国土21		30	3	2004 9	502 H7
都市の位相(2) 水口憲人	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401 R2-9
軍事援護事業における動員・資源化の考察—西多摩郡小曾木村の事例を中心に— 宮浦崇	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401 R2-9
福岡における観光市場の動向と問題点 金戊丁	西南学院大学大学院経営学研究論集		43	2004 7	401 S3-4
公共観光施設の整備と有料化の経済的影響について—熱海梅園のケーススタディー— 土居英二	静岡大学経済研究	9	1	2004 9	401 S10-4
特集:迫りつつある合併特例適用期限を控えて どうなる!市町村合併に伴う地方税務とそのポイント〜主に固定資産税を中心とした事前準備から事後処理まで〜合併のオタナティブと課税の統一 青木宗明	税	59	9	2004 9	521 Z9
大阪府地域における高度技術分野の意義と振興政策—バイオテクノロジー分野を例として— 河藤佳彦	大阪商業大学論集		133	2004 6	401 O11
特集:日本のものづくりを支える—諏訪圏の挑戦 地域開発			481	2004 10	511 C1
都市の自己組織化と都市成長管理 山本壽夫	地域政策研究(高崎経済大学)	7	1	2004 7	401 T12-5
前橋市・高崎市における市町村合併のあり方に関する一考察—「群馬県央地域の市町村合併問題」アンケート調査の分析を中心に— 新井直樹	地域政策研究(高崎経済大学)	7	1	2004 7	401 T12-5
地域における教育グラウンドビジョン策定の必要性 戸所隆	地域政策研究(高崎経済大学)	7	1	2004 7	401 T12-5
鹿児島市谷山地区中心商店街の活性化とまちづくり 衣川恵	地域総合研究(鹿児島国際大学)	32	1	2004 9	401 K23-2
企業内国際分業の変容が地域社会に及ぼす影響の分析:長野県内企業の中国進出を事例に 京谷栄二	長野大学紀要	26	2	2004 9	401 N18
地域福祉コミュニティ形成における地域通貨の意義と可能性を探る 横山孝子 ほか	長野大学紀要	26	2	2004 9	401 N18
福岡県山門郡山川町谷軒の生活と伝承2 加藤信一郎 ほか	帝京平成大学紀要	15	2	2003 12	401 T26
地域のユニバーサルデザインは難問を抱えているか? 森崎清登	都市政策		117	2004 10	561 T3
ユニバーサルデザイン—神戸市の取り組み 三原隆司	都市政策		117	2004 10	561 T3
遠野市の観光地づくり—日本のふるさと再生特区を通じた取組 菊池新一	都市問題	95	9	2004 9	561 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
長野市・松代における生涯学習リゾート構想の推進 樋口博	都市問題	95	9	2004 9	561 T2
住民自治の予算システム改革 現在と未来―「三位一体改革」の現実から考える 青山彰久	都市問題	95	10	2004 10	561 T2
もっと知りたいことしの仕事 福村一広	都市問題	95	10	2004 10	561 T2
名張市における「ゆめづくり地域予算制度」 松下英子	都市問題	95	10	2004 10	561 T2
大阪市地域福祉計画について 藪本冬樹	都市問題研究	56	9	2004 9	561 T1
住民の役割 小澤紀美子	都市問題研究	56	10	2004 10	561 T1
協働による環境まちづくりの課題と展望―「環境と経済の好循環のまち」に向けて― 崎田裕子	都市問題研究	56	10	2004 10	561 T1
大阪市における協働による環境活動の推進 木崎義純	都市問題研究	56	10	2004 10	561 T1
徹底解説 非画一的総合評価:DEA手法による都道府県評価 東洋経済統計月報		64	10	2004 10	502 T5
南大阪における地場産業の展開―泉州繊維産業を中心にして― 井上敏 ほか	桃山学院大学総合研究所紀要	30	1	2004 7	401 M11-4
京都府丹後地域における産業遺産を訪ねて―世界産業遺産候補の予備調査(7)― 庄谷邦幸 ほか	桃山学院大学総合研究所紀要	30	1	2004 7	401 M11-4
地域資源を活用したまちの蘇生 山本敏也	奈良産業大学産業と経済	19	1	2004 3	401 N16
特集:今秋、ITSで街が、暮らしが、ビジネスがかわる! ITS世界会議 那古野ノ名古屋商工会議所月報	愛知・名古屋2004	662		2004 9	502 N1
特集:少子化対策に駆ける自治体 日経グローバル		11		2004 9	591 N2
特集:全国市区の行政革新度(上) 日経グローバル		13		2004 10	591 N2
焼酎ブームあれこれ〜一大産地鹿児島にもたらす波紋〜 小野智弘	日経研月報	315		2004 9	502 N15
地方から日本を変える一広域連携の新たな取り組み 田中英俊	日本経済研究センター会報	923		2004 9	502 N11
都市アメニティと町並み―地域の環境価値の持続と創造 小浦久子	日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21
都市アメニティの保全方策について 西村幸夫	日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21
自治体における都市アメニティの保全・活用の取り組み―軽井沢の事例― 團紀彦	日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21
自然環境を活かしたまちづくりー水辺に刻まれた風土の継承ー 田中尚人	日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
京都市の都心再生の取組について 江田頼宣	日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21
都市デザイン活動と歴史を生かしたまちづくり 国吉直行	日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21
小樽のまちづくり 佃信雄	日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21
豊後高田「昭和の町」づくりについて～商業と観光の一体的な振興をめざして～ 佐々木真治	日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21
地域の法人で農を育み、生き活きと暮らす 農業と経済		70	15	2004 12	512 N10
山梨県のワイン産業振興特区が地元ワイナリー経営に与える影響について—山梨県勝沼町を事例に— 藤本昌子	農林統計調査	54	8	2004 8	512 N6
対ロビジネスの変化と北陸の課題 野村允	北陸経済研究		317	2004 10	502 H5
地域マーケティングへの期待 田中利見	流通情報		422	2004 8	541 R1
現代の建築、都市計画、および「まちづくり」の思想と現代社会の理念—コルビュジェ、ミース、ガウディの対照的検討を基に— 高畑明尚	琉球大学経済研究		68	2004 9	401 R5-2
地域を活性化し、地域づくりを推進するために 労務研究		57	9	2004 9	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
公共事業費の削減を続けてよいのか					
	CE建設業界	53	9	2004 9	519 K2
特集:「財政について」財政構造改革の進展を見極めていく					
鈴木準	DIR market bulletin	1		2004 7	502 D6
特集:マクロ経済と財政の一体的な立案へ／現代の社会病理					
	ESP		389	2004 9	502 E6
Fairness Matters: Social Justice and Political Legitimacy in Post-Communist Europe					
James R. Kluegel	Europe-Asia studies	56	6	2004 9	601 S3
David S. Mason	(University of Glasgow)				
Taxes, Employment, and Social Welfare Services: An Analysis of International Spillover Effects					
Yoshihiko Fukushima	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
租税競争がアメリカの州財政に及ぼす影響とその評価					
松田有加	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
PPP(Public Private Partnerships)における行政とNPO・市民との連携					
佐野修久	RPレビュー(日本政策投資銀行)	14		2004 9	502 R6
国際租税紛争を解決する:OECDの役割					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
学者が斬る(181):数合わせの「三位一体」改革は義務教育の不平等を拡大する					
荻谷剛彦	エコノミスト	82	52	2004 9	502 E1
郵政民営化:不正経理発覚で見た役人の甘え体質					
	エコノミスト	82	51	2004 9	502 E1
学者が斬る(180):米国地方自治の教訓 国による地方財政の調整は必要だ					
小泉和重	エコノミスト	82	51	2004 9	502 E1
地価:地方の公共投資は新規産業立地を妨げる					
原田泰	エコノミスト	82	59	2004 10	502 E1
阿部一知					
収益の計上時期と租税回避の問題					
竹下裕也	エコノミスト・ナガサキ(長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
ストックオプション課税に関する一考察					
塚本由基	エコノミスト・ナガサキ(長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
平成16事務年度に目指す国税庁の実績評価が明らかに					
	スタッフアドバイザー		174	2004 9	541 S12
郵政事業の改革とは何か					
川北英隆	スタッフアドバイザー		175	2004 10	541 S12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政規律と予算改革—オーストラリアをケース・スタディとして— 田中秀明	ファイナンス	40	6	2004 9	521 F2
「税を考える週間」の実施—「知る」から「考える」へ— 松崎也寸志	ファイナンス	40	7	2004 10	521 F2
入札触の諸相(1)—都市経済の一断面— 戸沢行夫	亜細亜大学経済学紀要	29	1	2004 9	401 A7
市町村合併と地域経済・自治体財政の変貌(1) 宮入興一	愛知大学経済論集		165	2004 9	401 A2
中央と地方の財政構造—三位一体改革の厚生評価— 入谷純 玉岡雅之	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
三位一体改革のシミュレーション分析 木村真 ほか	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
社会資本の生産力効果に関する分野別評価 後藤達也	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
人的資本投資における政府の役割 麻生良文	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
構造改革特区をどのように評価すべきか—プログラム政策評価の計量手法からの考察— 鈴木亘	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
財とサービスの非自発的(政府)及び自発的(私的)供給—外部性の新しい定義と政府の市場均衡への介入— 逸見良隆	学習院大学経済論集	41	2	2004 7	401 G1-2
最適消費税の新「逆弾力性命題」 鎌苅宏司 村田安雄	関西大学経済論集	54	2	2004 9	401 K3
区画整理がなぜ行われるのか(下) 北原鉄也	季刊経済研究(大阪市立大学)	26	4	2004 3	401 O4-11
日本の金融・証券税制の一提言 野口宏規	近畿大学経済学論究	9	1・2	2004 3	401 K7-9
わが国の所得税における課税単位—その問題点と改正への提言— 大西道子	近畿大学経済学論究	9	1・2	2004 3	401 K7-9
我国所得税制における個人単位課税の検討 佐藤真也	近畿大学経済学論究	9	1・2	2004 3	401 K7-9
わが国の公益法人に関する税制の検討—日本とアメリカ合衆国の公益法人税制の比較— 服部岳詩	近畿大学経済学論究	9	1・2	2004 3	401 K7-9
日中間の外国税額控除制度の比較と検討 陳静	近畿大学経済学論究	9	1・2	2004 3	401 K7-9
「貯蓄」の税制と「投資」の税制 世良裕一	金融		690	2004 9	531 K6
金融所得課税の一体化を巡る一考察 堀内昭義	金融		691	2004 10	531 K6
特集:「公共政策」入門 経済セミナー			598	2004 11	502 K23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地方債発行の将来―拡大する地方債市場と地方債の信用力 丹羽由夏	経済セミナー		598	2004 11	502 K23
環境汚染の税による制御についての動学分析 中林正成	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
電子自治体の構築・運用に関する実態調査と地域別特徴分析 脇谷直子 ほか	経済科学研究(広島修道大学)	8	1	2004 9	401 H9-4
1909/10年予算案と第一次世界大戦―国家財政対地方財政、イギリス国家財政対ドイツ国家財政―(上) 藤田哲雄	経済科学研究(広島修道大学)	8	1	2004 9	401 H9-4
ナショナル・ミニマムについて考える―第2次世界大戦後の高等学校教育の場合― 今井勝人	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
地方財政の構造とメカニズム 小山光一	経済学研究(北海道大学)	54	2	2004 9	401 H3-2
地方公共サービスの供給と生産性 林宜嗣 瀬口浩一	経済学論究(関西学院大学)	58	2	2004 9	401 K4
公的部門債務の現状と課題 岡島正泰	経済産業ジャーナル	37	9	2004 9	502 T8
地下水保全税の制度設計(2) 川勝健志	経済論叢(京都大学)	173	2	2004 2	401 K12
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革5:網走市における枠配分方式の導入 小西砂千夫	月刊自治フォーラム	540		2004 9	521 J1
社会資本の整備に関する世論調査 月刊世論調査		36	10	2004 10	561 Y1
The Public Policy Discourses on Genetically Modified Crops (1) Birhanu Fikremarkos	国際公共政策研究(大阪大学)	9	1	2004 9	401 O3-2
「OECD有害税制フォーラム 2004年進捗報告書」について 武内良樹	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
金融機関等を通じないマネーロンダリングをめぐる税務上の諸問題 本庄資	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
米国での税制改革論議の視点と日本への適用可能性―[その2]消費税・付加価値税について― 川上尚貴	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
法人と投資家をめぐる課税形態の多様化と事業体課税 植田卓	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
地方税のあるべき姿について 知原信良	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
ドイツ営業税改革について 山内健生	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
銀行税・外形標準課税について 石島弘	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
租税法の解釈論の検証 小林淳子	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
シミュレーション分析からみた三位一体改革の効果 吉田素教 ほか	国際税制研究		13	2004 10	521 K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地球温暖化対策税に関する一考察 秋山雅彦 山本純	札幌学院商経論集	21	1	2004 8	401 S6-3
司法制度改革と地方公共団体 松永邦男	自治研究	80	10	2004 10	591 J2
成果主義的な行財政制度の構築に向けた試論(3) 木村琢磨	自治研究	80	9	2004 9	591 J2
特集:自治体への財源移譲 自治体情報誌D-file別冊. 実践自治		19		2004 9	591 J4
自治体行政の危機管理―第3回 理不尽な報道への対応― 青山侑	自治体情報誌D-file別冊. 実践自治	19		2004 9	591 J4
公共事業の欠陥とその改革の方向 船橋晴俊	社会志林(法政大学)	51	2	2004 10	401 H2-2
Core Manifesto for Plan-Do-See Towards the Rebirth of Local Governments Consistent with Residents' Welfare: Cases of Sixteen Local Governments 上領英之	修道商学(広島修道大学)	45	1	2004 9	401 H9-3
郵政民営化―骨抜きに走る自民党 週刊金融財政事情		55	34	2004 9	531 K15
郵政民営化基本方針の問題点を聞く―郵貯の肥大化懸念は払拭されず― 田村達也	週刊金融財政事情	55	39	2004 10	531 K15
電波行政に批判相次ぐ 人頭税と化す「電波利用料」 週刊東洋経済			5916	2004 9	502 T4
三位一体改革(1):現行案では不十分。分権には路線転換を 土居丈朗	週刊東洋経済		5920	2004 10	502 T4
小泉改革の本丸を検証:誰のための「郵政民営化」か 週刊東洋経済			5917	2004 9	502 T4
分社後の郵政公社:窓口ネットワークはどうしたら甦るか 田中直毅	週刊東洋経済		5914	2004 9	502 T4
“人材”移譲も含めた「四位一体」改革を 増田寛也	週刊東洋経済		5922	2004 10	502 T4
改革の機軸は税源移譲と交付金改革 神野直彦	週刊東洋経済		5921	2004 10	502 T4
「市場社会」と財政―神野直彦『財政学』を読んで― 小林晃	商経論叢(神奈川大学)	39	4	2004 3	401 K2-3
新土地譲渡所得税と売却時中立型土地譲渡所得税 青野勝広	松山大学論集	15	5	2003 12	401 M1
資本所得課税改革の視点 山田直夫	証券レビュー	44	10	2004 10	532 S9
地方財政と三位一体改革―中長期的には地方交付税制度の抜本的な見直しが焦点― 荒井宏文	信金中金月報	3	11	2004 10	531 Z1
冷静な分析による郵政民営化の推進を 宮尾尊弘	世界週報	85	38	2004 10	501 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
郵政公社と政府系金融機関を併せて民営化せよ 出口治明	世界週報	85	36	2004 9	501	S5
改めて問われる、「何のための郵政民営化か」 貝田尚重	世界週報	85	37	2004 10	501	S5
自治体病院改革は地方分権の試金石 松山幸弘	世界週報	85	37	2004 10	501	S5
財政赤字の歯止めの力ぎは議会の財政規律 新形敦	世界週報	85	39	2004 10	501	S5
e-Governance Initiatives in India —Citizens would rather be online than in line— 永松利文 ほか	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401	R2-9
第三セクターの財政危機と再建問題—ATC及びWTCの特定調停を素材として— 森裕之	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401	R2-9
地方分権の経緯の再認識が肝要—地方六団体の改革案を最大限尊重すべし— 瀧野欣彌	政策情報		237	2004 10	502	T19
難航必至、補助金改革 政策情報			237	2004 10	502	T19
行政の効率化のための納税者情報の利用と保護～データ照合の透明化と不正閲覧の法的統制の課題を中心に 石村耕治	税	59	10	2004 10	521	Z9
特集:これからの地方財源確保に向けた重点施策:地方税務調査の実施ポイント～運用上の留意点とその課題を 巡って～ 税		59	10	2004 10	521	Z9
市町村合併による固定資産税土地評価への影響と課題 有満博司	税	59	10	2004 10	521	Z9
法人税制の抜本的構造改革の提案—塩崎 潤先生の御高教に深謝して— 富岡幸雄	税経通信	59	13	2004 11	521	Z1
特集:中小企業課税の課題 税研		20	2	2004 9	521	Z7
「税源移譲」で自治は栄えるか 阿部泰久	税研	20	2	2004 9	521	Z7
経済活性化税制で税の公平はどうなる? 山本守之	税務弘報	52	12	2004 10	521	Z4
日本版LLCと組合課税について 岡正晶	税務事例研究	81		2004 9	521	Z8
会社法改正の動向と法人税制見直しの視点 野田秀三	税理	47	13	2004 10	521	Z5
第二次納税義務者の権利救済と今日的課題 増田英敏	税理	47	13	2004 10	521	Z5
逼迫する財政状況と強化される税務調査の因果関係 井堀利宏	税理	47	13	2004 10	521	Z5
法人税における更正期間の延長と税務調査への影響 鈴木修三	税理	47	13	2004 10	521	Z5
政府税制調査会答申に関連して 大武健一郎	租税研究		659	2004 9	521	S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「金融課税一体化」税調金融小委員会報告 永長正士	租税研究		659	2004 9	521 S2
金融所得課税一元化のあり方について 馬場義久	租税研究		659	2004 9	521 S2
金融所得課税一体化の論点 国枝繁樹	租税研究		659	2004 9	521 S2
国際課税の現状と課題(第2回) 山川博樹	租税研究		659	2004 9	521 S2
英国の税制改正(2004年度)〈その1〉 青木寅男	租税研究		659	2004 9	521 S2
近年の法人税制改革と今後のあり方 尾原榮夫	租税研究		660	2004 10	521 S2
三位一体改革と地方税の充実 小室裕一	租税研究		660	2004 10	521 S2
地方税の現状と今後のあり方について 岡崎浩巳	租税研究		660	2004 10	521 S2
都道府県税について 株丹達也	租税研究		660	2004 10	521 S2
日本版LLCの課税上の問題点—アメリカ・パートナーシップ課税を参考にして 高橋祐介	租税研究		660	2004 10	521 S2
組織再論・連結納税における時価評価の実務 中尾健	租税研究		660	2004 10	521 S2
国際課税の現状と課題(第3回) 山川博樹	租税研究		660	2004 10	521 S2
2003年OECDモデル租税条約—OECDモデル租税条約の動向 川端康之	租税研究		660	2004 10	521 S2
クロスボーダー合併:フランス税制の概要【海外論文紹介】 サビエル・レナード ジュリアン・ソイツ	租税研究		660	2004 10	521 S2
準公共財の供給システムについての研究〜文化政策を中心として 片山泰輔	総合政策研究(関西学院大学)	17		2004 7	401 K4-27
地方分権の視角と死角 西川雅史	総合政策研究(関西学院大学)	17		2004 7	401 K4-27
異時点間最適化と財政政策の有効性 早川弘晃	総合政策研究(中央大学)	11		2004 8	401 C1-11
社会資本とエンパワーメント モジュバ・サトリア	総合政策研究(中央大学)	11		2004 8	401 C1-11
わが国の個人所得課税 藤本清一	大阪経大論集	55	3	2004 9	401 O6
Does Observation of Others Affect People's Cooperative Behavior? An Experimental Study on Threshold Public Goods Games Yasuyo Hamaguchi	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
英国気候変動税の仕組みと課題(2)					
片山直子	大阪府立大学経済研究	49	4	2004 9	401 O9-2
英国気候変動税の仕組みと課題(1)					
片山直子	大阪府立大学経済研究	49	3	2004 6	401 O9-2
不動産税制の歩みと展望					
中村実	知的資産創造	12	10	2004 10	501 C7
地方自治体は民間マネジメントの発想をどう生かすべきか					
高木勇三	地方自治		682	2004 9	591 C1
地方独立行政法人制度について(10)					
中原健一	地方自治		683	2004 10	591 C1
地方独立行政法人に適用する会計基準について(1)					
高橋秀禎	地方自治		683	2004 10	591 C1
カナダの分権システムを支える州の個人所得税一税源移譲及び課税自主権の視点から一					
池上岳彦	地方税	55	9	2004 9	521 C1
固定資産税評価において反映すべき個別的要因とセットバックを要する土地の評価及び大規模画地の評価について(上)					
山下太郎	地方税	55	9	2004 9	521 C1
地方自治と税					
関哲夫	地方税	55	8	2004 8	521 C1
軽自動車税の課税客体についての考察					
橋本淳	地方税	55	8	2004 8	521 C1
償却資産不申告者に対する固定資産税の課税について					
岩田真奈	地方税	55	8	2004 8	521 C1
鹿児島県における自主課税の取組～産業廃棄物税及び森林環境税の創設～					
大森康宏	地方税	55	8	2004 8	521 C1
ストック・オプション課税に関する論争					
楊光洙	長崎県立大学論集	38	1	2004 6	401 N8-3
塚本由基					
公的介護保険の現状とその市町村財政に与える影響―長崎県、佐賀県及び東京都の調査を中心に―					
綱辰幸	長崎県立大学論集	38	1	2004 6	401 N8-3
市町村の合併と自立をめぐる動向―上田地域の事例研究―					
安井幸次	長野大学紀要	26	2	2004 9	401 N18
自治体における情報のユニバーサルデザイン					
関根千佳	都市政策		117	2004 10	561 T3
移行期における租税政策(2・完)―戦後日本の租税特別措置の再検討					
ソブ・レフ・ロマン	都市問題	95	9	2004 9	561 T2
分権時代の予算制度					
菅原敏夫	都市問題	95	10	2004 10	561 T2
予算審議改革の視点					
野村稔	都市問題	95	10	2004 10	561 T2
財政情報公開の現状と課題					
肥沼位昌	都市問題	95	10	2004 10	561 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
鳥取県における予算編成過程の公開について 西尾浩一	都市問題	95	10	2004 10	561 T2
金融審議会「金融税制に関するスタディグループ」座長メモ 投資信託			527	2004 9	532 S10
特集:全国市区の行政革新度(下)695市・23区の行政比較調査(2) 日経グローバル			14	2004 10	591 N2
公営住宅における居住者便益と消費の非効率性 森田学 中村良平	日本経済研究		50	2004 9	502 N12
公園維持管理事業における事務事業評価の有効性—市区パネルデータによる分析 宮崎毅	日本経済研究		50	2004 9	502 N12
地方歳出における中位投票者仮説の再検証—都道府県別パネルデータによる推計— 高橋青天 宮本由紀	日本経済研究		50	2004 9	502 N12
地方政府の徴税インセンティブ—徴収率の格差と地方交付税制度 西川雅史 横山彰	日本経済研究		50	2004 9	502 N12
日本経済再生のための税制改革 森信茂樹	日本経済研究センター会報		923	2004 9	502 N11
市場化テストと官業の規制改革 八代尚宏	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502 N11
イギリス及び日本の所得税の源泉徴収制度の成立と問題点 小山廣和	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
内部統制概念の拡充と財務諸表監査機能の進化 山浦久司	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
消費税と政府間関係 知念裕	琉球大学経済研究		68	2004 9	401 R5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
量的金融緩和の評価と金融サービスの高度化					
成相修	CE建設業界	53	10	2004 10	519 K2
特集: [個人金融資産の行方] リスクキャピタル供給源としての家計の潜在力〜家計金融資産の将来像〜					
児玉卓	DIR market bulletin	2		2004 10	502 D6
Japanese Demand for M1 and Demand Deposits: Cross-Sectional and Time-Series Evidence from Japan					
Hiroshi Fujiki	Discussion paper series. E	2004	12	2004 8	601 D11
Kiyoshi Watanabe	(Bank of Japan)				
On Long-Run Monetary Neutrality in Japan					
Hiroyuki Oi ほか	Discussion paper series. E	2004	13	2004 8	601 D11
	(Bank of Japan)				
Globalization, Macroeconomic Performance, and the Exchange Rates of Emerging Economies					
Maurice Obstfeld	Discussion paper series. E	2004	14	2004 8	601 D11
	(Bank of Japan)				
Securing the Peace after a Truce in the War on Inflation					
Vincent R. Reinhart	Discussion paper series. E	2004	15	2004 8	601 D11
	(Bank of Japan)				
Sustained Economic Growth and the Financial System					
Franklin Allen	Discussion paper series. E	2004	17	2004 8	601 D11
Hiroko Oura	(Bank of Japan)				
Long-Run Monetary Neutrality and Contemporary Policy Analysis					
Bennett T. McCallum	Discussion paper series. E	2004	18	2004 8	601 D11
	(Bank of Japan)				
Asset Price Fluctuations, Structural Adjustments, and Sustained Economic Growth: Lessons from Japan's Experience since the Late 1980s					
Kunio Okina	Discussion paper series. E	2004	19	2004 9	601 D11
Shigenori Shiratsuka	(Bank of Japan)				
わが国の1990年代における通貨需要: 時系列分析と横断面分析による検証					
藤木裕	Discussion paper series. J(日本銀行)	2004	20	2004 8	531 N1
渡邊喜芳					
資産価格とインフレターゲットティング					
林伴子	ESP		390	2004 10	502 E6
澄田知子					
護送船団方式の終焉と預金者行動: 信金・信組のパネルデータによる検証					
村田啓子	ESP		390	2004 10	502 E6
堀雅博					
Thirty Years of Current Account Imbalances, Current Account Reversals, and Sudden Stops					
Sebastian Edwards	IMF staff papers	51	特別号	2004	601 S1
Monetary Sovereignty, Exchange Rates, and Capital Controls: The Trilemma in the Interwar Period					
Maurice Obstfeld ほか	IMF staff papers	51	特別号	2004	601 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Exchange Rate Policy and the Management of Official and Private Capital Flows in Africa Edward Buffie ほか	IMF staff papers	51	特別号	2004	601 S1
Asymmetric Arbitrage and Default Premiums Between the U. S. and Russian Financial Markets Mark P. Taylor	IMF staff papers	51	2	2004	601 S1
Elena Tchernykh Branson					
Extreme Contagion in Equity Markets Jorge A. Chan-Lau ほか	IMF staff papers	51	2	2004	601 S1
Financing Renewable Energy in India: A Review of Mechanisms in Wind and Solar Applications Akanksha Chauery ほか	International review for environmental strategies	4	2	2003	601 I18
懸念されるマクロ引き締め策の中長期的影響 呉軍華	Japan Research Review	14	10	2004 10	502 J2
実質利益率の国際的な“共通変動”とその要因—利子率決定プロセスへのBSMアプローチ— 新美一正	Japan Research Review	14	10	2004 10	502 J2
シティバンクの処分 中井省	New Finance	34	10	2004 10	531 C2
21世紀銀行像のフレームワーク 村井睦男	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
Are Daily Cross-Border Equity Flows Pushed or Pulled? John M. Griffin ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
A Decomposition of Global Linkages in Financial Markets Over Time Kristin J. Forbes	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
Menzie D. Chinn					
Using Discontinuous Eligibility Rules to Identify the Effects of the Federal Medicaid Expansions on Low-Income Children David Card	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
Lara D. Shore-Sheppard					
Does the Format of a Financial Aid Program Matter? The Effect of State In-Kind Tuition Subsidies Bridget Terry Long	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
過剰流動性から生まれる不況とは 水野和夫	エコノミスト	82	58	2004 10	502 E1
「金融資本市場と日本経済に関する研究会」報告書について 片山雅志	ファイナンス	40	7	2004 10	521 F2
MODELING AN OPTIMAL EXCHANGE RATE SYSTEM TO SOME ASIAN COUNTRIES 栗原裕	愛知大学経済論集		165	2004 9	401 A2
PROBLEMS OF MONETARY EASING IN JAPAN 栗原裕	愛知大学国際問題研究所紀要		123	2004 9	401 A2-3
貨幣の諸機能と管理通貨制度(3) 渡辺真登	愛知大学国際問題研究所紀要		123	2004 9	401 A2-3
為替相場のボラティリティが国際貿易に及ぼす影響:サーヴェイと今後の展望 熊本尚雄	一橋研究	29	1	2004 4	401 H1-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
貨幣の探索理論的モデルにおけるコミットメントの効果 清水 崇	関西大学経済論集	54	2	2004 9	401 K3
今後の金融行政の課題と金融庁のあり方 五味 廣文	企業会計	56	10	2004 10	551 K2
地域金融を考える 村本 孜	季刊ひょうご経済		84	2004 10	502 H6
地域金融機関の社会的責任と地域貢献活動 滝川 好夫 前田 洋樹	季刊ひょうご経済		84	2004 10	502 H6
郵貯の民営化を考える民間金融機関の会の開催について 金融			690	2004 9	531 K6
「デフレの罟」脱却のための金融財政政策のシナリオ 岩本 康志	金融研究	23	3	2004 10	531 K16
デフォルト・コストの観点からみたデフレのコスト分析 福田 慎一 ほか	金融研究	23	3	2004 10	531 K16
わが国の1990年代における通貨需要:時系列分析と横断面分析による検証 藤本 裕 渡邊 喜芳	金融研究	23	3	2004 10	531 K16
わが国における貨幣の長期中立性について 大井 博之 ほか	金融研究	23	3	2004 10	531 K16
利子率の無限次元性に起因する整合性問題 荒木 勝啓	駒沢大学経済学論集	36	1	2004 8	401 K22-4
英系国際銀行とアジア、1890-1913年(3) 西村 閑也	経営志林(法政大学)	41	2	2004 7	401 H2-5
不確実性の下での金融政策のコミットメント 杉本 篤信	経営情報研究(摂南大学)	12	1	2004 7	401 S19
取引銀行数とリレーションシップ・バンキング 加納 正二	経営情報研究(摂南大学)	12	1	2004 7	401 S19
新BIS規制案の特徴と金融システムへの影響 宮内 篤	経済セミナー		598	2004 11	502 K23
変わる家計の金融資産選択行動 経済の進路			511	2004 10	502 K30
債券バブル、再び？ 経済の進路			512	2004 11	502 K30
Exchange Rate Volatility and the Partial Equilibrium Model in the Multinational Company Profit and Production Strategy Chris J. Czerkawski	経済科学研究(広島修道大学)	8	1	2004 9	401 H9-4
企業の取引銀行数の決定要因 堀江 康熙	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
貨幣数量説の歴史的発展 平山 健二郎	経済学論究(関西学院大学)	58	2	2004 9	401 K4
貸し渋りについての一考察—貸出市場の不均衡分析— 田中 敦	経済学論究(関西学院大学)	58	2	2004 9	401 K4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
変動相場制30年の歴史に学ぶ円高ドル安習性と今後の展開 渡部亮	経済志林(法政大学)	72	1・2	2004 7	401 H2
非伝統的金融政策を巡る諸問題—ゼロ金利制約下における量的緩和政策の効果— 中島善太	経済集志(日本大学)	74	2	2004 7	401 N3
途上国金融市場における外国金融機関の役割—金融システム安定化の観点から— 伊鹿倉正司	経済論究(九州大学)	118		2004 3	401 K13-4
特集:情報化社会におけるリスク管理〜求められる個人情報保護・情報セキュリティ対策〜 月刊JA		50	10	2004 10	544 N1
特集:FITと収益強化策—Financial Information Technology 月刊金融ジャーナル		45	10	2004 10	531 K12
量的緩和の出口政策における動学的アプローチの提唱—インフレ目標策とMCIの併用論— 佐藤ゆかり	月刊資本市場	229		2004 9	532 S15
証券人のための資本市場理論—その6— 桐谷維	月刊資本市場	229		2004 9	532 S15
リスクキャピタル供給源としての家計の潜在力—家計金融資産の将来像— 児玉卓	月刊資本市場	230		2004 10	532 S15
ドイツにおける金融商品の評価と課税 ■山幸繁	広島県立大学論集	8	1	2004 8	401 H5-2
銀行行動と資金偏在に関する一考察 村上恵子	広島県立大学論集	8	1	2004 8	401 H5-2
米国におけるリレーションシップバンキング 小野有人 西川珠子	国際金融	1133		2004 10	531 K11
国際収支表の中の金融派生商品について 野間修	国際金融	1133		2004 10	531 K11
Exitファイナンス 堀内秀晃	国際金融	1131		2004 9	531 K11
自己責任論の虚構(2) 高月昭年	国際金融	1131		2004 9	531 K11
Effective and Nominal Rates of Protection 清野一治 魏芳	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
A Model of Balance-of-Payments Crises due to External Shocks: Monetary vs. Fiscal Approaches Shigeto Kitano	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
The Pre-crisis Exchange Rate Management and External Balance in Selected East Asian Countries Hiroyuki Taguchi	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
近年の銀行多国籍化の要因 伊鹿倉正司	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
「日本—アジア諸国間工程間分業関係の展望」 竹野忠弘	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
ニューエコノミーにおける代替的な技術進歩計測 黒瀬一弘	国際経済／別冊世界経済評論	55		2004	502 K72

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
中東欧諸国の市場移行における銀行部門構造の変遷に関する比較研究 高田公	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502	K72
リレーションシップ・バンキングにおけるホールド・アップ問題 加納正二	国際公共政策研究(大阪大学)	9	1	2004 9	401	O3-2
近世安芸国・備後国における貨幣流通 浦長瀬隆	国民経済雑誌(神戸大学)	190	3	2004 9	401	K8
金利自由化と金融政策 深尾光洋	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2	2004 6	401	K6-3
中国金融業界における戦略的提携 朱琰	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2	2004 6	401	K6-3
わが国の事業所数減少の金融要因に関する考察 土屋大二郎	産業経済研究所紀要(中部大学)		14	2004 3	401	C8-3
インフレ目標導入と行政リスク低減が景気回復を促す 清水啓典	週刊金融財政事情	55	35	2004 9	531	K15
デフレの原因と責任の峻別を 黒田東彦	週刊金融財政事情	55	38	2004 10	531	K15
特集:デフレ脱却はみえたか? 週刊金融財政事情		55	36	2004 9	531	K15
営業強化と地域活性化支援の総仕上げ図る南都銀行一ソリューション営業、大阪での拠点拡充で法人取引を積極推進 週刊金融財政事情		55	36	2004 9	531	K15
特集:個人情報保護への備え 週刊金融財政事情		55	37	2004 9	531	K15
「出口」でこそ物価水準ターゲティングが意味をもつ 高橋洋一	週刊金融財政事情	55	34	2004 9	531	K15
不確実性下の物価水準の設定は非現実的 奥村洋彦	週刊金融財政事情	55	34	2004 9	531	K15
金融再生プログラムの検証 「3方向」から主要行を追い込み政策効果を実現 鶴光太郎	週刊金融財政事情	55	34	2004 9	531	K15
特集:メガバンク再々編下の地域金融と地銀経営 週刊金融財政事情		55	41	2004 10	531	K15
金銭債権流動化において否認リスクは回避できるか 森順子	週刊金融財政事情	55	41	2004 10	531	K15
「団塊の世代」退職が個人金融資産構成を変える? 柏崎重人	週刊金融財政事情	55	39	2004 10	531	K15
定額貯金の大量中途解約にどう対処すべきか 田中直毅	週刊東洋経済		5920	2004 10	502	T4
物々交換から貨幣経済制へ(上) 小島清	駿河台経済論集	14	1	2004 9	401	S23
T.ケラーの『自己金融論』についての一考察 牧浦健二	商経学叢(近畿大学)	51	1	2004 7	401	K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
東アジア通貨は実質的なドル・ペッグへ回帰したか? : アジア危機以後の東アジア各国の為替レート変動と円ドル・レートの影響(上)					
金炳宣	松山大学論集	15	5	2003 12	401 M1
金融庁の取り組み					
大森泰人 ほか	証券	44	別冊	2004 9	532 S9
アメリカ・中国の政治経済情勢と日本への影響—金利、為替相場、株価はどうなるか—					
大場智満	証券レビュー	44	10	2004 10	532 S9
通説的信用創造論(所謂フィリップスの信用創造論)の批判的検討					
井汲明夫	城西経済学会誌	31		2004 8	401 J2
リレーションシップバンキングへの協同組織金融論からの接近—メンバーシップバンキング概念を中心として—					
長谷川勉	信金中金月報	3	10	2004 9	531 Z1
米国金融機関の地域開発・貢献活動(後編)					
青木武	信金中金月報	3	10	2004 9	531 Z1
地域の企業再生ファンドの実態—信用金庫にとっての活用ポイント—					
長山宗広	信金中金月報	3	10	2004 9	531 Z1
山田隆広					
米国の田舎におけるコミュニティバンキング					
青木武	信金中金月報	3	11	2004 10	531 Z1
預金者行動からみた金融機関の情報開示					
廣住亮	信金中金月報	3	11	2004 10	531 Z1
中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針について					
	信用金庫	58	9	2004 9	531 S3
地域社会の再生・活性化と信用金庫の役割〈第9回〉: 地域再生にかかわる信用金庫と大学					
森田和正	信用金庫	58	10	2004 10	531 S3
コミュニティビジネスと信用金庫(2): コミュニティビジネスの課題と対応					
澤登信子	信用金庫	58	10	2004 10	531 S3
信用組合の特性発揮と機能強化に向けて 第6回					
富沢賢治	信用組合	51	9	2004 9	531 S4
しんくみ誌上講座 リスク管理体制の強化と方策 第6回					
飯山高康	信用組合	51	9	2004 9	531 S4
預金・貸出業務で足腰を鍛えてこそその新ビジネスモデル					
田尻嗣夫	信用組合	51	10	2004 10	531 S4
信用組合の特性発揮と機能強化に向けて 第7回					
高月昭年	信用組合	51	10	2004 10	531 S4
ドイツの保証銀行~中小企業の金融面のパートナー~					
ウルリッヒ シュトツプ	信用保険月報	47	10	2004 10	542 C9
J. コンラードの「自己金融論」についての一考察					
牧浦健二	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
不良債権償却と銀行貸出					
是永隆文	西南学院大学経済学論集	39	2	2004 9	401 S3-3
銀行による保険販売の課題					
江澤雅彦	早稲田商学		400	2004 9	401 W2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
外国為替の理論と実務—外国為替の本質についての論争によせて— 貴志幸之佑	大阪商業大学論集		133	2004 6	401 O11
Tax-Financed Public Funds Injection into Banks and its Welfare Implications Daisuke Ishikawa	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3
Fiscal Policy and Exchange Rates in the Dornbush-Rogoff Model 金子邦彦	大阪府立大学経済研究	49	3	2004 6	401 O9-2
金融サービスの品質管理フレームワーク 小粥泰樹	知的資産創造	12	11	2004 11	501 C7
金融機関におけるオペレーショナルリスクの効果的削減 奥井謙一	知的資産創造	12	11	2004 11	501 C7
重要性を増す金融機関の業務プロセス分析 中山浩之 角田充弘	知的資産創造	12	11	2004 11	501 C7
米国金融機関のリテール戦略 前田真一郎	地銀協月報		531	2004 9	531 C3
福井総裁講演要旨「金融サービスの高度化—経済の将来を切り開く」 日本銀行調査季報		55	7	2004 10	502 C2
2004年度の金融市場の論点と金融機関 高田創	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
団塊世代の金融行動 青木美香	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
大手邦銀の復活は本物か 根本直子	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502 N11
「ペイオフ解禁」と預金者保護 馬淵紀壽	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	1	2004 7	401 N12
金融商品・全面公正価値アプローチの始動因と目的因—JWG公開草案[2000]を中心として— 藤田敬司	立命館経営学	43	3	2004 9	401 R2-4
Behavioral Finance: A Survey 2 辻爾志	立命館経営学	43	3	2004 9	401 R2-4
銀行借入が企業財務にどのような影響を与えたのか—1990年代末期における日本企業の財務構造と銀行借入に関する分析— 飛田努	立命館経営学	43	3	2004 9	401 R2-4
1990年以降の金融と経済—バブル崩壊から金融統合と不良債権処理へ 根津智治	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9
After the Japanese Financial Sector Crisis: Some Challenges and Unsolved Issues Yoshio Kojima	論叢. 玉川大学経営学部紀要		4	2004 9	401 T38

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
東アジア新興市場諸国の外貨準備保有高について					
大谷聡	Discussion paper series. J(日本銀行)	2004	21	2004 8	531 N1
渡辺賢一郎					
東京国際通貨法セミナーの模様―「21世紀における通貨法概念の再構築 (Redefining the Concept of Lex Monetæ for the 21st Century —International Monetary Obligations and Payment Systems—)」					
曾野和明	Discussion paper series. J(日本銀行)	2004	25	2004 9	531 N1
神田秀樹					
東アジアにおける為替制度に関する一考察					
梶山直己	フィナンシャル・レビュー		72	2004 8	521 F3
台湾における直接投資を通じた技術移転と政府の役割					
田中英式	愛知大学経営学部愛知経営論集		150	2004 7	401 A2-6
日本企業の対アジア直接投資と貿易収支					
小林慎哉	愛知大学経済論集		165	2004 9	401 A2
〈解説〉2003年度わが国の対外直接投資動向(届出数字)					
鈴木まゆみ	開発金融研究所報(国際協力銀行)		20	2004 8	531 K21
わが国直接投資と日本・東アジアの貿易構造の変化					
小池良司	金融研究	23	3	2004 10	531 K16
金融変数と企業の設備投資との因果性検定(2)					
玄錫元	経済論叢(京都大学)	173	3	2004 3	401 K12
東アジアにおける地域金融協力の進展					
志村紀子	国際金融		1133	2004 10	531 K11
BRICsと最近の直接投資動向					
青本健作	国際金融		1131	2004 9	531 K11
東・東南アジア通貨圏への第一歩					
早川博之	国際金融		1131	2004 9	531 K11
Reverse Imports, Foreign Direct Investment and Exchange Rates					
Yuqing Xing	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
Laixun Zhao					
国際金融のトリレンマ論の陥穽					
細居俊明	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
ベトナム金融システムの現状と発展のための道筋					
森純一	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
通貨・経済危機とその後のタイ経済					
飯島寛之	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
東アジアにおける国際資金循環の構図					
張南	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
戦間期ポンド・ドル二極通貨体制の教訓					
前田直哉	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
イギリス・シティによる国内ヘゲモニーと国際金融ヘゲモニーの連関:19世紀末～第一次世界大戦 中島健二	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502	K72
メキシコにおける外資政策の転換と経済構造の変化 田邊栄治	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502	K72
Currency Crisis and International Trade: the Case of Korea Hojin Kang	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502	K72
中国の外貨準備巨額化の正しい読み方 谷内満	週刊東洋経済		5914	2004 9	502	T4
東アジア通貨は実質的なドル・ペッグへ回帰したか?:アジア危機以後の東アジア各国の為替レート変動と円ドル・レートの影響(下) 金炳宣	松山大学論集	15	6	2004 2	401	M1
外国直接投資、地域格差および経済成長—中国のパネル・データによる実証分析— 金洪杰	大阪府立大学経済研究	49	3	2004 6	401	O9-2
危機後における東アジア地域の通貨金融協力体制—「米ドル本位制」下における意義と限界— 鳥谷一生	大分大学経済論集	56	3	2004 9	401	O1
海外直接投資と事業所閉鎖の実証分析—電機メーカー事業所データによる生存分析— 松浦寿幸	日本経済研究		50	2004 9	502	N12
「中国元切り上げ論」の神話—国際金融経済情勢を読む 谷内満	日本経済研究センター会報		923	2004 9	502	N11
日本再生への提言—東アジア金融資本市場への課題 犬飼重仁	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502	N11
アジア金融危機:生産過剰問題と背後のイデオロギー争い Jean-Claude Maswana	日本福祉大学経済論集		28	2004 1	401	N13-3
西ドイツの連邦制資本市場—4ヵ国占領とフランクフルト金融市場の復活—(下) 山口博教	北星学園大学経済学部北星論集	44	1	2004 9	401	H16
国際金融からみた銀行論の基礎—貨幣の一律性と個別性多様性との関連で— 向壽一	立命館経営学	43	3	2004 9	401	R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
ECで取り扱われる個人情報に関する調査報告書					
				2004 3	211 E12
特集:[株式持ち合い]株式持ち合い～その発生期から終焉期まで～					
吉川満 ほか	DIR market bulletin	1		2004 7	502 D6
特集:[株券ペーパーレス化]株券ペーパーレス化と電子公告					
横山淳	DIR market bulletin	2		2004 10	502 D6
急速な広がりを見せるICカード—その課題と今後の展開を探る—					
森陽一 岩崎薫里	Japan Research Review	14	10	2004 10	502 J2
Applying Neural Networks to the Extraction of Available Investment Information from the Previous Day's Stock Market					
Mitsuo Adachi	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
支配株式の取得規制と敵対的企業買収への防御策(1)					
家田崇	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
Firm-Specific Variation and Openness in Emerging Markets					
Kan Li ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
The Role of American Depositary Receipts in the Development of Emerging Equity Markets					
G. Andrew Karolyi	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
U. S. Investors' Emerging Market Equity Portfolios: A Security-Level Analysis					
Hali J. Edison Francis E. Warnock	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
The Effects of 401(k) Participation on the Wealth Distribution: An Instrumental Quantile Regression Analysis					
Victor Chernozhukov Christian Hansen	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
Ownership of Stocks and Mutual Funds: A Panel Data Analysis					
Rob Alessie ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
最近の消費者金融業界の動向					
矢島保男	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
アメリカにおける消費者信用生命保険の生成と発展					
安井信夫	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
個人情報保護法制定の意義と今後の課題					
堀部政男	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
アメリカのクレジットカウンセリング産業の光と影—日本へのインプリケーションに向けて—					
晝間文彦	クレジット研究		32	2004 7	531 K18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
クレジット15年の俯瞰と展望―研究所開設15周年によせて― 市川千秋	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
ビジネス・トリックスターによる社会的知識創造―事例分析とクレジット産業への適用― 中西晶	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
コンテキスト重視の購買履歴データ活用戦略の展望 古賀広志	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
特許市場戦略における『資産価値活用戦略』の戦略枠組―「収穫化」による自社保有特許の多元的活用― 上野博	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
米国における消費者信用リスク計量化の現状―信用情報の問題点整理― 下田雅	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
米国における消費者信用報告の発展と規制 下田雅	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
判例にみる貸金業者の債務者に対する取引経過の開示義務について 雨宮真也	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
情報濫用のクレジットカード財産犯罪と裁判例―回顧と展望― 長井圓 渡辺靖明	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
フランス共和国 情報処理技術、情報ファイルおよび諸自由に関する1978年1月6日の法律78-17号(3・完) 柴崎暁	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
個人識別情報の提供とプライバシー権 吉野夏己	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
みなし弁済の適用に関する裁判例から見た17条書面の交付 二村浩一	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
ネガティブ・オプションに関する一考察―その理論的問題点と法改正の方向― 尾島茂樹	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
電子商取引における不招請勧誘と契約締結をめぐるドイツ法の動向 川地宏行	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
カードローンと民法478条の類推適用 蓑輪靖博	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
協同組合運営の諸課題について考える 阿部四郎	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
わが国物価連動国債の商品性と役割について～米英における経験を踏まえて～ 西岡慎一 馬場直彦	にちぎんクォーターリー	19	3	2004 9	502 N8
「年金リストラ時代」の退職給付債務と格付け―債務の確定性の低さを考慮、企業特性に合った制度構築など評価― レーティング情報		7	10	2004 10	502 R5
『深圳証券取引所上場会社のコーポレート・ガバナンス調査分析報告』(何 衛東、深圳証券取引所総合研究所 2003.12.05) 川井伸一	愛知大学経営学部愛知経営論集		150	2004 7	401 A2-6
米国クレジット業界における業界構造の変化―ファースト・データ・コーポレーションのケースを中心に― 藤原七重	敬愛大学研究論集		66	2004 6	401 K46
証券取引における気配・約定情報 太田亘	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融商品の時価見積りプロセスにおける信頼性リスクの要因分析—非上場デリバティブの見積り時価を中心に— 張遠宜	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
主力行の債権放棄比率:誰が多く負担するのか? 福田慎一 鯉淵賢	経済学論集(東京大学)	70	2	2004 7	401 T2-2
ストック・オプションの節税効果及び会社利益への影響—マイクロ・ソフト社の事例研究— 霍茜	経済論究(九州大学)		118	2004 3	401 K13-4
特集:急拡大する預かり資産営業 月刊金融ジャーナル		45	11	2004 11	531 K12
資本市場における格付機関の役割—格付機関のどこに問題があるのか— 岡東務	月刊資本市場		229	2004 9	532 S15
法令遵守体制の整備と証券会社役員の責任—東京地裁平成15年2月27日判決を素材に— 志谷匡史	月刊資本市場		229	2004 9	532 S15
偏ったわが国の証券市場観とその形成過程 西條信弘	月刊資本市場		230	2004 10	532 S15
転換社債市場の動向(1) 鈴木清	月刊資本市場		230	2004 10	532 S15
機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて 田村嘉章	月刊資本市場		230	2004 10	532 S15
TOPIX(東証株価指数)の浮動株化—株価の価格形成の改善と国際的潮流との調和— 加藤雅幸	月刊資本市場		230	2004 10	532 S15
1974年型の底打ち後のパターンを辿る日本株—世界のマネーが逆流へ— 佐々木英信	月刊資本市場		230	2004 10	532 S15
業界を動かしたそれぞれの事情とアライアンスの有効性 月刊消費者信用		22	10	2004 10	502 S8
規模の利益、リソース配分の適正化を追求すれば再編はまだ続く 月刊消費者信用		22	10	2004 10	502 S8
特集:2004年版クレジット産業白書 月刊消費者信用		22	9	2004 9	502 S8
株式市場におけるフラクタル分布の数理モデル 渡部健一 田中稔次郎	広島県立大学紀要	16	1	2004 8	401 H5
「消費者と社会の期待に誠実に応える損害保険」を目指して 平野浩志	国際金融		1133	2004 10	531 K11
国内機関投資家の行動的バイアス 俊野雅司 首藤恵	国民経済雑誌(神戸大学)	190	1	2004 7	401 K8
エージェントベースモデルによるパッシブ運用と資産価格変動の関連性の分析 高橋大志	国民経済雑誌(神戸大学)	190	1	2004 7	401 K8
わが国株式市場における「半年効果」と投資家心理 榊原茂樹 山崎尚志	国民経済雑誌(神戸大学)	190	1	2004 7	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金先物市場における投資家行動と価格変動 加藤英明 徳永俊史	国民経済雑誌(神戸大学)	190	1	2004 7	401 K8
株価指数構成銘柄の入れ替えと株価動向—非効率的なマーケットの視点— 砂川伸幸 岡田克彦	国民経済雑誌(神戸大学)	190	1	2004 7	401 K8
委託者のための先物制度改革—米国先物調査から学ぶ—(下) 津谷裕貴	国民生活研究	44	2	2004 9	561 K2
不確実性と資産市場均衡1 福岡正夫 須田伸一	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	1	2004 4	401 K6
不換銀行券と計算貨幣 泉正樹	社会科学論集(埼玉大学)		113	2004 10	401 S21
受入れ能力を超える資金の流入がヘッジファンドのリターンを低下させる 山下顕	週刊金融財政事情	55	35	2004 9	531 K15
中小企業からみた銀行取引の現状—リレバン路線の進展が地域金融機関に有利に働くとは限らない— 週刊金融財政事情		55	35	2004 9	531 K15
法改正・手数料自由化で先物業界はどう変わるか 上村達男	週刊東洋経済		5915	2004 9	502 T4
「固定金利期間選択型」スタートから10年 ローン商品に関する「説明責任」を考える 山下和之	住宅金融月報		633	2004 10	543 J1
証券化市場の現状と今後の展望(第2回) 大垣尚司	住宅金融月報		633	2004 10	543 J1
証券取引法における有価証券の範囲・目論見書制度の見直し 川口恭弘	旬刊商事法務		1709	2004 9	541 S10
証券取引法における最良執行義務 行澤一人	旬刊商事法務		1709	2004 9	541 S10
傷害保険契約における偶然性の立証責任 榊素寛	旬刊商事法務		1708	2004 9	541 S10
最近の国際マネーフローについて 伊豆久	証券レビュー	44	8	2004 8	532 S9
信用リスクを考える 小林和子	証券レビュー	44	8	2004 8	532 S9
中国金融改革と証券市場 小林和子	証券レビュー	44	9	2004 9	532 S9
証券取引所とガバナンス関連情報の開示 若園智明	証券レビュー	44	9	2004 9	532 S9
最適満期構成の理論的考察—新発国債の需要と供給— 須藤時仁	証券経済研究		47	2004 9	532 S17
米国株式オプション市場の変貌 吉川真裕	証券経済研究		47	2004 9	532 S17
明治後期における株式市場の効率性の分析(上) 片岡豊 ほか	証券経済研究		47	2004 9	532 S17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
オーナー会社や子会社の株式公開—企業形態などが初値乖離率やIPO後株価パフォーマンスなどに及ぼす影響の統計分析— 辰巳憲一 桂山靖代	証券経済研究		47	2004 9	532 S17
特集:中小企業金融における証券化の動き 信用保険月報		47	9	2004 9	542 C9
グローバリゼーションの進展と信用保証の役割 趙捷謙	信用保証		108	2004 9	542 S1
IT革命の進展と信用保証の新たなビジネスモデル パク・ボンヌ	信用保証		108	2004 9	542 S1
中小企業金融の多様化・円滑化と信用保証の役割 江口浩一郎	信用保証		108	2004 9	542 S1
中小企業再生サポートシステムの概要 高橋章	信用保証		108	2004 9	542 S1
「保証協会団信」の導入と取り組み 松隈一郎	信用保証		108	2004 9	542 S1
当協会における資金繰り円滑化借換保証制度の推進策 戸軽啓次	信用保証		108	2004 9	542 S1
ドイツ(西独)金融・資本市場—1950年代から70年代のレビュー— 山本利久	新潟産業大学経済学部紀要		27	2004 6	401 N22
急成長する中国の商品先物市場 長澤孝昭	世界週報	85	34	2004 9	501 S5
家族と保険—N大生殺し事件を素材として— 田村祐一郎	生命保険論集		148	2004 9	518 S5
生命保険約款の重大事由による解除権(2・完) 甘利公人	生命保険論集		148	2004 9	518 S5
保険募集に関する一考察—日産生命積立年金ローン訴訟を題材として— 山下典孝	生命保険論集		148	2004 9	518 S5
マクロショックが株価と為替レートに与える影響と国際分散投資との関係について 大野早苗	生命保険論集		148	2004 9	518 S5
外資系生命保険会社の新規参入戦略に関する一考察 大倉真人	生命保険論集		148	2004 9	518 S5
公開会社における定時株主総会の意義と機能—定時株主総会の正常化に関する実証分析— 久保田安彦 大鹿智基	早稲田商学		402	2004 9	401 W2
Japanese Life Insurance Industry in the Interwar Period Yoshiro Tsutsui ほか	大阪大学経済学	54	1	2004 6	401 O3
債務不履行性を考慮に入れた経済において均衡の存在を保証する条件としての道徳性 浦井憲 吉町昭彦	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3
キャッシュフロー・ベータと割引率ベータを用いた日本の株式市場の実証分析 康明逸	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3
新規株式公開における公開価格の決定 鵜崎清貴	大分大学経済論集	56	3	2004 9	401 O1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資産運用サービスの品質管理と付加価値向上 堀江貞之	知的資産創造	12	11	2004 11	501 C7
強いプロダクツの開発、運用力の向上こそが生き残りの条件 辻雅夫	投資信託事情	47	10	2004 10	532 T6
バブル後遺症から日本の投信市場が脱するには投資家教育と時間が必要 ロビン・サーストン	投資信託事情	47	11	2004 11	532 T6
新規株式公開における銀行系証券会社の影響―利益相反効果、保証効果の検証― 安田行宏	東京経大会誌. 経営学		240	2004 7	401 T4-5
被占領期日本における傷痍者保護対策―身体障害者福祉法の制定をめぐって(1)― 熊沢由美	東北学院大学論集. 経済学		156	2004 9	401 T6-2
生命保険会社の経営破綻(3) 武田久義	桃山学院大学経済経営論集	46	2	2004 9	401 M11
資本市場における格付け機関の役割と機能 岡東務	日本経済研究センター会報		923	2004 9	502 N11
ステークホルダー理論についての一考察 中村義寿	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	1	2004 7	401 N12
加工された景気動向指数と株価指数の研究 永原裕一	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
ユーロエリアの証券規制―市場・規制・戦略 佐久間裕秋	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9